

第 4 章

財政狀況

第 1 節
県財政

県財政

1 県財政の概況

令和2年度の県財政は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、歳入は国庫支出金などの増加により8年ぶり、歳出は5年ぶりの増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響などによる減収を補うために県債発行を余儀なくされたため、県債残高が7年ぶりの増加となるなど、県財政は依然厳しい状況にある。

令和2年度の**普通会計**^{※1}決算額は、歳入は1兆2,477億円で、前年度に比べ10.6%の増加、歳出は1兆1,482億円で、同11.2%の増加となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、278億円の黒字となった(図表4-1-1-1)。

財政指標をみると、**財政力指数**^{※6}は0.626となり、8年ぶりに低下した(図表4-1-1-2)。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{※7}は96.3%と前年度に比べ1.6ポイント低下し、過去6番目に高い水準となった(図表4-1-1-3)。また、令和2年度決算に基づく**健全化判断比率**^{※8}では、各会計において実質赤字額や資金不足額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった(図表4-1-1-4)。実質公債費比率は12.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下(改善)し、都道府県平均(加重)の10.2%を上回ったものの**早期健全化基準**^{※13}の25%以内であった(図表4-1-1-6)。将来負担比率は159.1%となり、都道府県平均(加重)の171.3%を下回り、早期健全化基準の400%以内となった。また、**資金不足比率**^{※14}では各公営企業において資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった(図表4-1-1-5)。

→参考:都道府県比較統計表207ページ

(図表4-1-1-1)

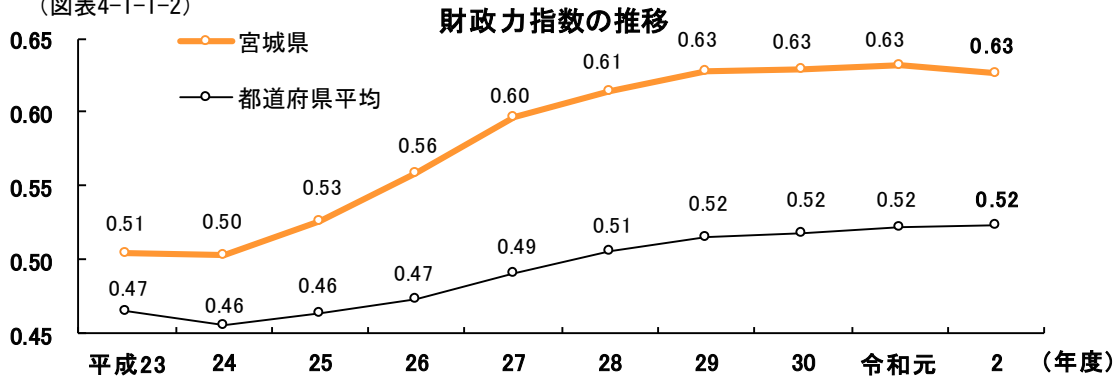
普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 28年度	29	30	令和元	2	2/元
歳 入 総 額	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	1,247,672	10.6%
歳 出 総 額	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	1,148,186	11.2%
形 式 収 支	121,160	116,735	91,541	95,252	99,486	-
翌年度に繰り越すべき財源	105,878	101,865	72,468	80,633	71,726	▲ 11.0%
実 質 収 支	15,282	14,870	19,073	14,619	27,760	-
単 年 度 収 支	▲ 2,612	▲ 411	4,203	▲ 4,454	13,141	-
実 質 単 年 度 収 支	5,956	3,163	4,116	▲ 6,533	12,562	-

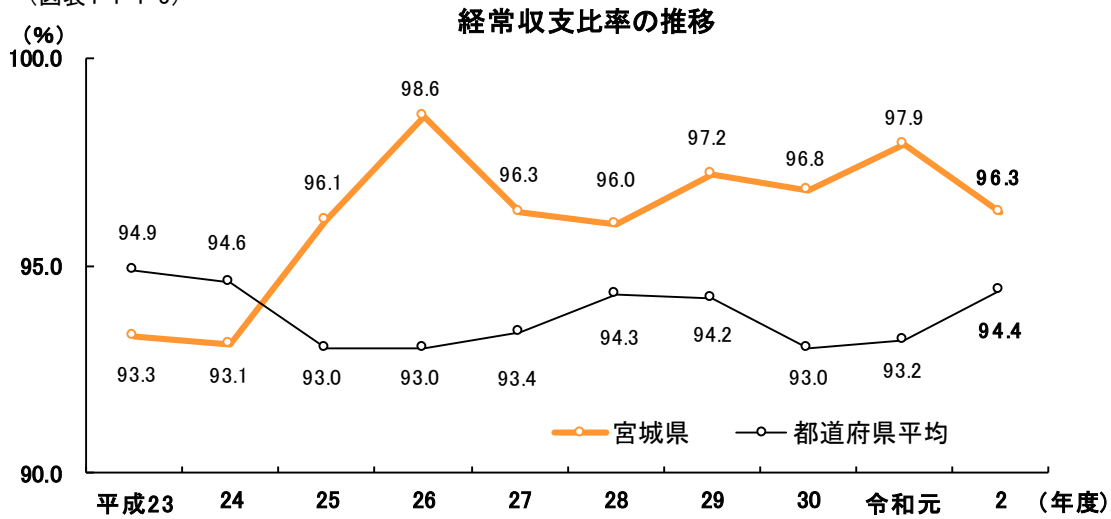
資料:県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表4-1-1-2)



資料: 総務省自治財政局「地方公共団体の主要財政指標一覧」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は単純平均による。

(図表4-1-1-3)



資料: 総務省自治財政局「地方公共団体の主要財政指標一覧」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は加重平均による。

(図表4-1-1-4)

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区分	早期健全化基準	財政再生基準	令和2年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	12.0%
将来負担比率	400%	—	159.1%

資料: 県財政課「令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

(図表4-1-1-5)

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区分	経営健全化基準	令和2年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政状況調査上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**^{※2}、**特別会計**^{※3}（**準公営企業会計**^{※4}を含む。）、**公営企業会計**^{※5}に大別されるが、一般会計と特別会計（準公営企業会計を除く。）相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では、公債費特別会計など11の特別会計を条例によって設置している。
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、**実質赤字比率**^{※9}、**連結実質赤字比率**^{※10}、**実質公債費比率**^{※11}及び**将来負担比率**^{※12}の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**^{※15}に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値をいう。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示している。
- ※13 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**^{※16}を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※14 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合いを示している。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

(図表4-1-1-6)

都道府県の主要財政指標(令和2年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	98.2	19.6	325.6	0.46217
青森県	95.8	12.3	95.8	0.35801
岩手県	94.9	13.7	221.5	0.37248
宮城県	96.3	12.0	159.1	0.62649
秋田県	93.4	13.8	251.7	0.32157
山形県	94.5	11.9	235.0	0.37896
福島県	95.0	7.7	119.7	0.54482
茨城県	94.3	9.5	196.9	0.65584
栃木県	95.1	9.7	109.1	0.64821
群馬県	95.6	10.0	166.6	0.63796
埼玉県	94.7	10.9	181.1	0.77024
千葉県	98.2	8.6	135.6	0.77845
東京都	84.9	1.4	24.2	1.15019
神奈川県	98.4	9.8	104.8	0.88898
新潟県	94.7	17.2	324.1	0.47506
富山県	95.3	13.3	247.2	0.48457
石川県	94.3	12.7	213.9	0.51759
福井県	96.0	12.5	166.3	0.42058
山梨県	93.2	12.5	204.8	0.40857
長野県	93.7	9.8	173.1	0.52762
岐阜県	92.4	5.9	217.7	0.55930
静岡県	96.1	13.5	248.7	0.72648
愛知県	100.0	13.6	185.6	0.91216
三重県	96.3	12.7	187.6	0.60941
滋賀県	95.2	10.5	201.7	0.57552
京都府	94.5	15.5	294.0	0.59466
大阪府	100.8	13.7	153.4	0.79157
兵庫県	96.7	14.7	337.3	0.64914
奈良県	92.6	8.5	137.4	0.43666
和歌山県	95.2	7.6	204.5	0.33779
鳥取県	89.2	10.3	134.6	0.28689
島根県	90.0	5.5	176.8	0.26570
岡山県	97.2	11.3	192.9	0.53481
広島県	93.5	13.1	215.7	0.61848
山口県	91.2	8.7	200.7	0.45738
徳島県	93.1	11.3	172.8	0.32716
香川県	96.0	9.5	197.6	0.48747
愛媛県	88.9	9.9	143.4	0.44767
高知県	96.1	10.6	187.9	0.27382
福岡県	97.1	11.5	262.5	0.65820
佐賀県	93.8	8.4	120.1	0.35551
長崎県	96.6	10.8	193.2	0.34825
熊本県	92.7	7.7	210.9	0.42692
大分県	94.5	8.6	174.1	0.39540
宮崎県	92.5	10.6	103.6	0.35767
鹿児島県	97.6	11.5	212.1	0.35338
沖縄県	96.4	7.3	41.5	0.37469
都道府県平均	94.4	10.2	171.3	0.52320

資料:総務省自治財政局「地方公共団体の主要財政指標一覧」

経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の平均値は加重平均、財政力指数の平均値は単純平均によるものである。

2 歳入決算の状況

令和2年度普通会計歳入決算額は1兆2,477億円で、国庫支出金の増加などにより、前年度に比べ1,197億円、10.6%の増加となった(図表4-1-2-1)。

歳入の内訳をみると、県税は3,202億円で、税率の引上げによる地方消費税の増収などにより、前年度に比べ80億円、2.5%の増加となった。国庫支出金は2,664億円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、同555億円、26.3%の増加となった。国から交付される地方交付税は1,966億円で、令和元年東日本台風対応事業等に対して交付された特別交付税の減少などにより、同72億円、3.5%の減少となった(図表4-1-2-1)。繰入金は660億円で、地域整備推進基金や富県宮城推進基金からの繰入金の減少などにより、同89億円、11.9%の減少となった。繰越金は953億円で、依然として繰越事業費が多額になっており、同37億円、4.1%の増加となった。

一般財源^{※1}と**特定財源^{※2}**に分類すると、使途が特定されない一般財源の割合は、特定財源である国庫支出金が増加したことなどから、44.4%と前年度に比べ5.1ポイント低下した。また、県が自主的に収入しうる**自主財源^{※3}**の割合については、**依存財源^{※4}**である国庫支出金が増加したことなどから、51.0%と同1.3ポイント低下となった(図表4-1-2-1、図表4-1-2-2)。

県債現在高は、1兆5,084億円で、前年度に比べ0.5%増加した。そのうち臨時財政対策債の現在高は6,059億円で、同0.1%増加した(図表4-1-2-4)。

【用語解説】

※1 **一般財源**とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことで、ここでは、県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金をいう。

※2 **特定財源**とは、一般財源とは逆に使途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

※3 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど柔軟な財政運営が可能となる。

※4 **依存財源**とは、国の意思決定に基づいて交付されたり割り当てられたりする財源(地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債など)をいう。

(図表4-1-2-1)

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

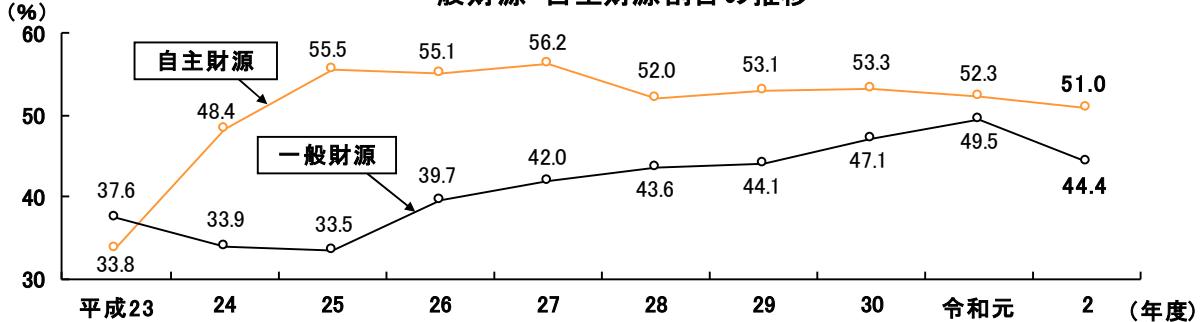
(単位:百万円)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2/元	構成比
合計	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	1,247,672	10.6%	100.0%
(一般財源計)	603,472	574,306	553,748	558,512	554,399	▲ 0.7%	44.4%
うち 県税	331,181	335,183	321,267	312,293	320,244	2.5%	25.7%
うち 地方交付税	236,318	202,104	190,924	203,701	196,550	▲ 3.5%	15.8%
(特定財源計)	780,018	727,402	620,853	569,459	693,273	21.7%	55.6%
うち 国庫支出金	317,294	290,130	237,039	210,923	266,382	26.3%	21.4%
うち 県債	75,066	80,944	78,738	80,724	110,692	37.1%	8.9%
自主財源(構成比)	52.0%	53.1%	53.3%	52.3%	51.0%	-	-
依存財源(構成比)	48.0%	46.9%	46.7%	47.7%	49.0%	-	-

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表4-1-2-2)

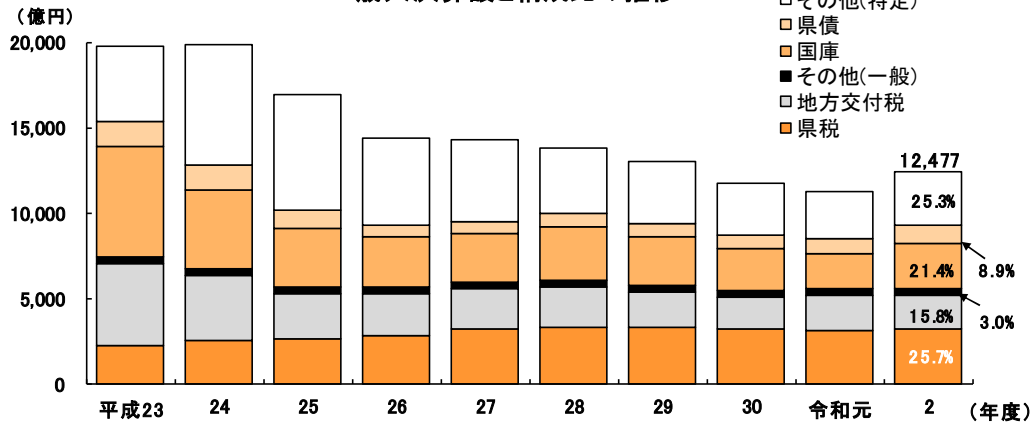
一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表4-1-2-3)

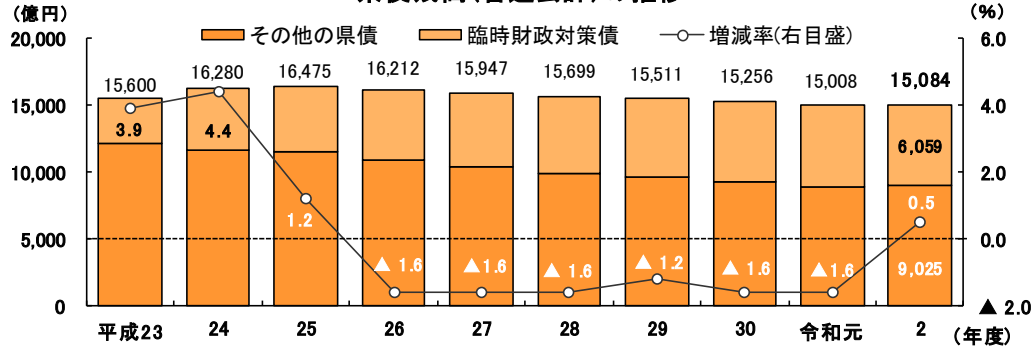
歳入決算額と構成比の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表4-1-2-4)

県債残高(普通会計)の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

3 歳出決算の状況

令和2年度普通会計歳出決算額は1兆1,482億円で、総務費や災害復旧費などが減少したが、衛生費と商工費が新型コロナウイルス感染症対策事業などで増加し、前年度に比べ1,155億円、11.2%の増加となった(図表4-1-3-1)。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{※1}は3,386億円で、扶助費が増加したが、公債費や人件費が減少したため前年度に比べ36億円、1.1%の減少となった。**投資的経費**^{※2}は2,986億円で、災害復旧事業費が減少したが、普通建設事業費が増加したため同164億円、5.8%の増加となった。その他の経費は5,110億円で、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う補助費等や貸付金などが増加したため、同1,027億円、25.2%の増加となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は29.5%、投資的経費は26.0%などとなった(図表4-1-3-1、図表4-1-3-2)。

歳出を目的別にみると、増加率が最も大きいのは衛生費で、新型コロナウイルス感染症対策費等の増加により前年度に比べ313億円、104.6%の増加となったほか、商工費が同622億円、64.6%の増加となった。一方、減少率が最も大きいのは総務費で、東日本大震災復興交付金基金積立金などの減少により、同238億円、28.3%の減少となったほか、災害復旧費が同135億円、15.0%の減少となった。目的別の構成比をみると、教育費が15.8%で最も大きく、次いで商工費が13.8%、民生費が13.6%などとなっている(図表4-1-3-1、図表4-1-3-3)。

【用語解説】

- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**^{※3}から構成される。
- ※2 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などから構成される。
- ※3 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務経費も含まれる。

(図表4-1-3-1)

宮城県歳出決算額(普通会計)の推移

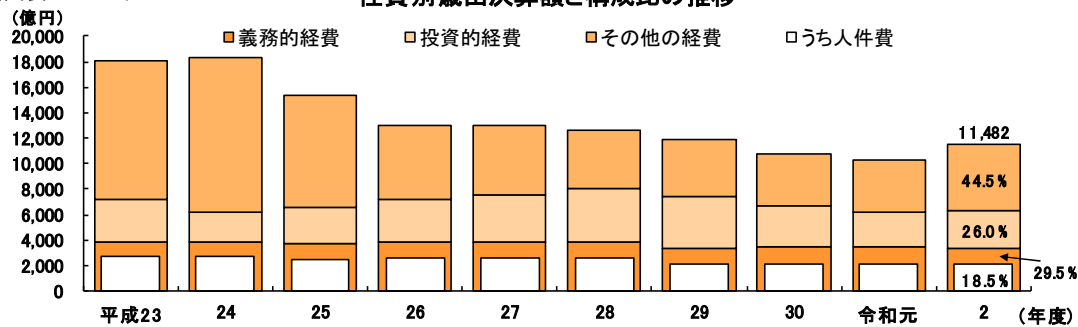
(単位:百万円)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2/元	構成比	
合計	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	1,148,186	11.2%	100.0%	
性質別	義務的経費	387,586	339,581	341,197	342,208	338,589	▲ 1.1%	29.5%
	うち人件費	259,329	213,027	212,605	212,498	212,350	▲ 0.1%	18.5%
	うち扶助費	17,193	17,178	15,951	16,713	16,983	1.6%	1.5%
	うち公債費	111,064	109,376	112,641	112,996	109,256	▲ 3.3%	9.5%
	投資的経費	419,572	399,345	328,179	282,237	298,627	5.8%	26.0%
	うち普通建設事業費	239,372	227,677	205,783	191,854	221,757	15.6%	19.3%
	うち災害復旧事業費	180,201	171,668	122,396	90,383	76,869	▲ 15.0%	6.7%
その他の経費	455,172	446,047	413,682	408,274	510,971	25.2%	44.5%	
目的別	議会費	1,653	1,634	1,671	1,638	1,539	▲ 6.0%	0.1%
	総務費	89,979	84,261	71,528	84,195	60,370	▲ 28.3%	5.3%
	民生費	145,388	141,253	135,718	139,169	156,108	12.2%	13.6%
	衛生費	51,953	41,600	42,377	29,937	61,246	104.6%	5.3%
	労働費	9,766	4,065	2,834	2,788	3,210	15.2%	0.3%
	農林水産業費	91,531	86,708	79,591	70,371	77,549	10.2%	6.8%
	商工費	112,184	104,390	98,778	96,232	158,418	64.6%	13.8%
	土木費	148,028	135,784	130,239	122,544	145,495	18.7%	12.7%
	警察費	50,775	49,952	52,577	50,645	51,410	1.5%	4.5%
	教育費	217,168	176,634	172,352	177,731	181,290	2.0%	15.8%
	災害復旧費	180,201	171,668	122,396	90,383	76,870	▲ 15.0%	6.7%
	公債費	111,474	109,730	113,011	113,424	109,611	▲ 3.4%	9.5%
諸支出金	52,232	77,296	59,985	53,662	65,072	21.3%	5.7%	

資料:県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

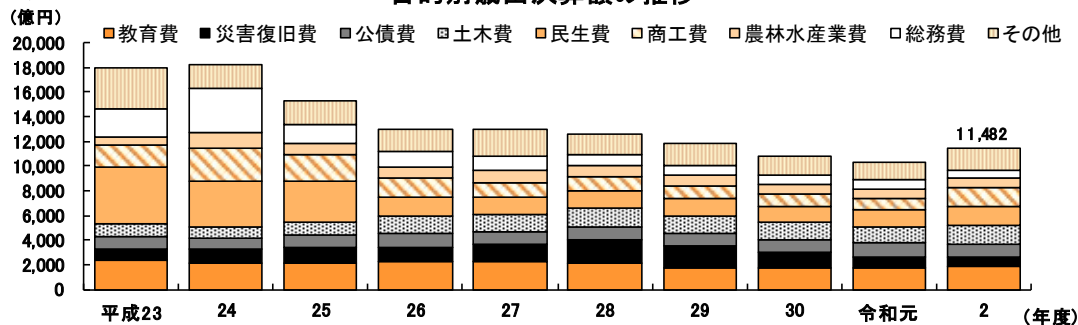
(図表4-1-3-2)

性質別歳出決算額と構成比の推移



(図表4-1-3-3)

目的別歳出決算額の推移



第 2 節

市町村財政

市町村財政

1 市町村財政の概況

令和2年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が1兆7,950億円で、前年度に比べ19.3%の増加、歳出が1兆6,519億円で、同17.8%の増加となった(図表4-2-1-1)。

決算収支の状況を見ると、形式収支(歳入-歳出)は1,431億円の黒字、実質収支(形式収支-翌年度に繰り越すべき財源)も332億円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支(実質収支-前年度実質収支)は12億円の赤字で、赤字団体は35団体中13団体となり、前年度に比べ5団体減少した。実質単年度収支は293億円の赤字で、赤字団体は35団体中25団体となり、同2団体減少した。

財政構造を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、**単純平均**^{※1}が93.5%で前年度に比べ0.6ポイント低下し、**加重平均**^{※2}は前年度と同じく97.0%となった(図表4-2-1-2)。経常収支比率が90%以上の団体は、35団体中28団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は16団体となった。地方債現在高は、1兆3,579億円で、前年度に比べ1.0%増加した。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,839億円で、同0.2%減少した(図表4-2-1-3)。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は6.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下し、早期健全化基準となる25%を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った団体はなく、比率の高い順に、村田町の115.4%、色麻町の101.8%、登米市の83.1%の順となった(図表4-2-1-4)。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合(企業団)の134会計のうち、資金不足額があったのは5会計であった。このうち、資金不足比率が経営健全化基準を上回った会計はなかった。

※令和2年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率(図表4-2-1-4)は、189ページに掲載

【用語解説】

※1 **単純平均**とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものをいう。

※2 **加重平均**とは、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定したものをいう。

(図表4-2-1-1)

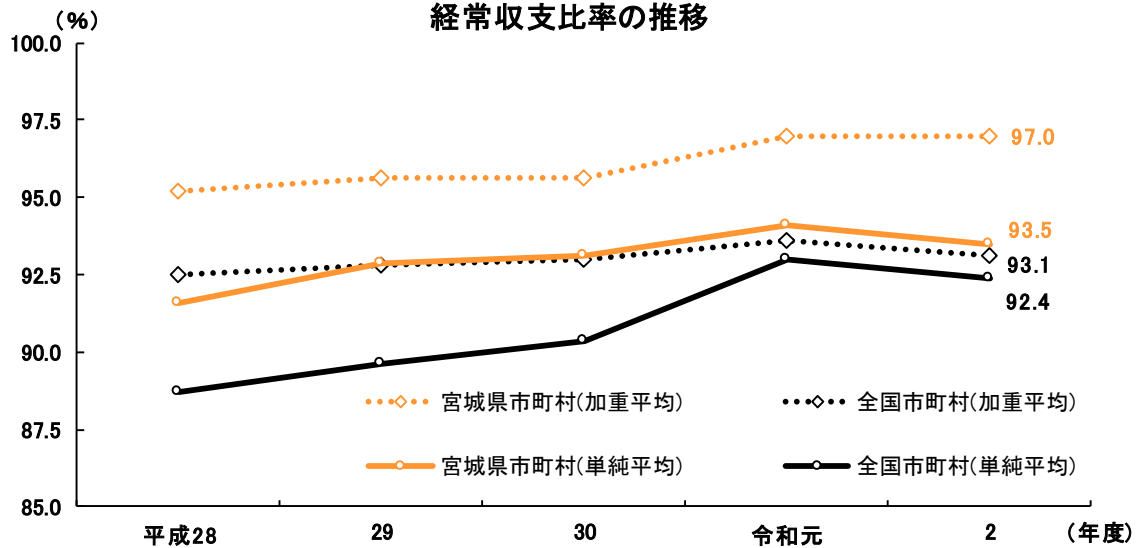
市町村普通会計決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2/元
歳入総額	1,693,684	1,568,690	1,512,084	1,505,256	1,795,041	19.3%
歳出総額	1,534,331	1,445,189	1,399,417	1,401,787	1,651,918	17.8%
形式収支	159,354	123,501	112,666	103,469	143,123	38.3%
実質収支	51,085	36,519	36,849	34,399	33,211	▲3.5%
単年度収支	▲8	▲14,627	360	▲2,450	▲1,188	-
実質単年度収支	▲30,995	▲52,207	▲28,423	▲23,704	▲29,282	-

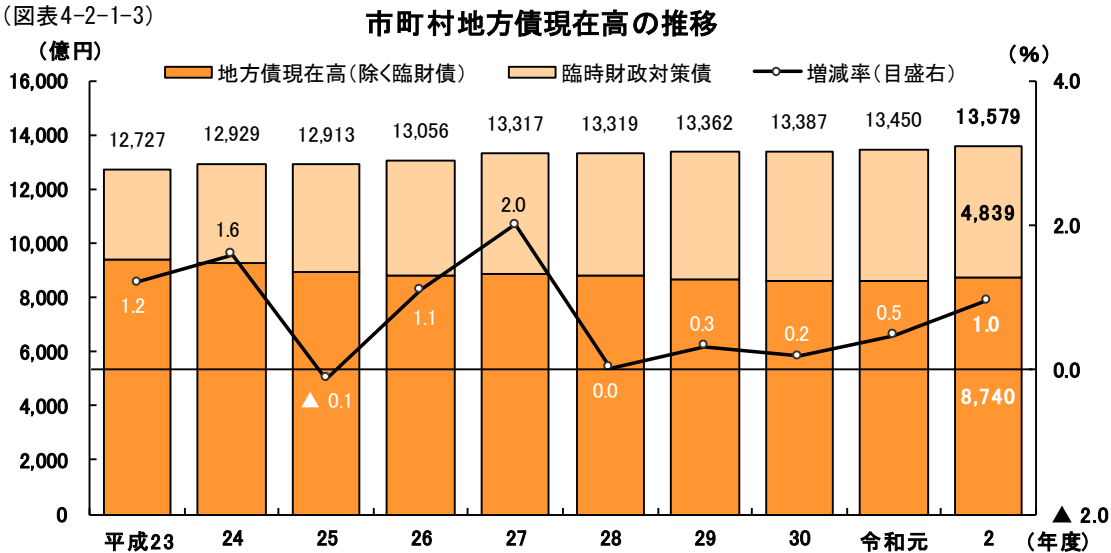
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表4-2-1-2)



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」

(図表4-2-1-3)



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 1 兆7,950億円を地方税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は6,896億円で、前年度に比べ1.7%の減少、特定財源は 1 兆1,054億円で、同37.5%の増加となった(図表4-2-2-1)。一般財源では、地方税が新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化や、申告期限の延長・徴収猶予の影響等による法人市町村民税の減少などにより同0.8%減少、地方交付税が普通交付税や特別交付税、震災復興特別交付税の減少により同7.0%の減少となった。特定財源では、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆増などにより同95.5%の増加、県支出金が新型コロナウイルス感染症対策に係るものの皆増などにより同21.1%増加した。歳入総額の構成割合は、一般財源が38.4%、特定財源が61.6%となり、全体に占める一般財源の割合は同8.2ポイントの低下となった(図表4-2-2-2、図表4-2-2-3)。

なお、地方債依存度(歳入に占める地方債の割合)は6.4%と、前年度に比べ0.9ポイント低下した。また自主財源の割合は44.2%と、同5.8ポイント低下した(図表4-2-2-2、図表4-2-2-3)。

3 歳出決算の状況

歳出 1 兆6,519億円を性質別にみると、義務的経費は5,454億円で、前年度に比べ3.3%の増加となった。内訳別の増減は人件費が同5.1%増加、扶助費が同4.7%増加、公債費が同2.5%減少となった。投資的経費は2,954億円で、前年度に比べ2.8%の増加となった(図表4-2-3-1)。歳出総額の構成割合は、義務的経費が33.0%で、前年度に比べ4.7ポイントの低下となり、投資的経費は17.9%で、同2.6ポイントの低下となった(図表4-2-3-2)。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは総務費の24.3%で、次いで、民生費の21.8%、土木費の14.0%などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、総務費が84.6%の増加、災害復旧費が15.4%の増加などとなった。一方、減少したのものとしては、土木費が2.7%の減少、公債費が2.5%の減少などとなった(図表4-2-3-1)。

(図表4-2-2-1)

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

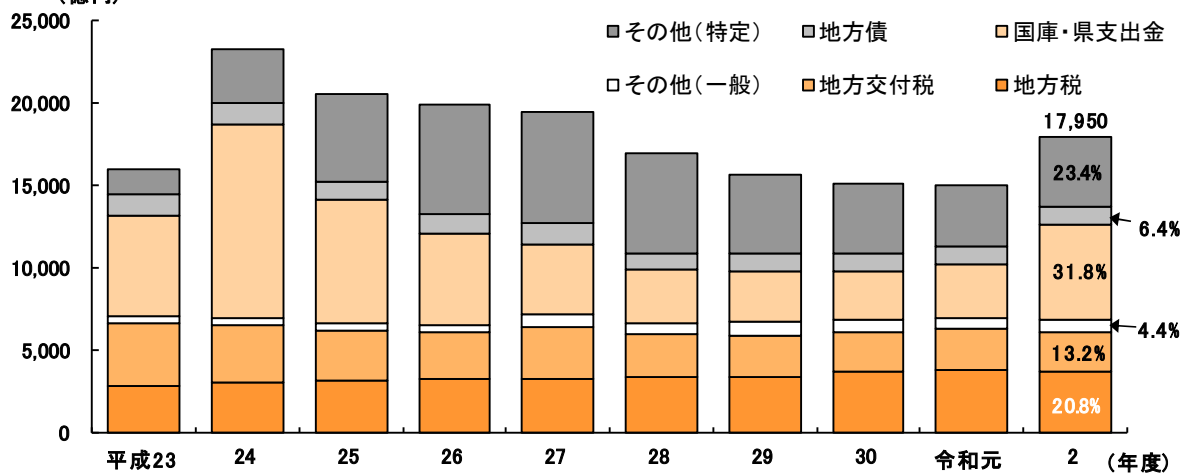
区分	平成28年度	29	30	令和元	2	2/元	構成比
歳入総額	1,693,684	1,568,690	1,512,084	1,505,256	1,795,041	19.3%	100.0%
一般財源計	663,629	675,221	681,632	701,403	689,631	▲1.7%	38.4%
うち地方税	337,520	343,224	368,682	377,075	374,221	▲0.8%	20.8%
うち地方交付税	262,719	243,275	240,873	254,827	236,941	▲7.0%	13.2%
特定財源計	1,030,055	893,469	830,452	803,852	1,105,410	37.5%	61.6%
うち国庫支出金	250,303	238,585	236,580	249,342	487,439	95.5%	27.2%
うち県支出金	72,407	69,183	64,824	68,562	83,062	21.1%	4.6%
うち地方債	106,259	103,737	103,530	110,635	114,961	3.9%	6.4%
自主財源比率	55.4%	52.6%	52.5%	50.0%	44.2%	-	-
依存財源比率	44.6%	47.4%	47.5%	50.0%	55.8%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」「目で見る市町村財政」

(図表4-2-2-2)

(億円)

歳入決算額と構成比の推移

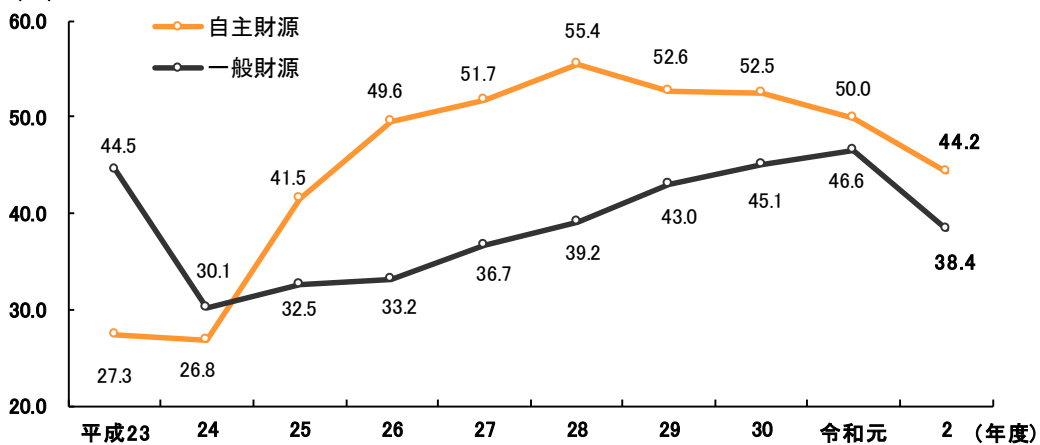


資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表4-2-2-3)

(%)

一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」「目で見る市町村財政」

(図表4-2-3-1)

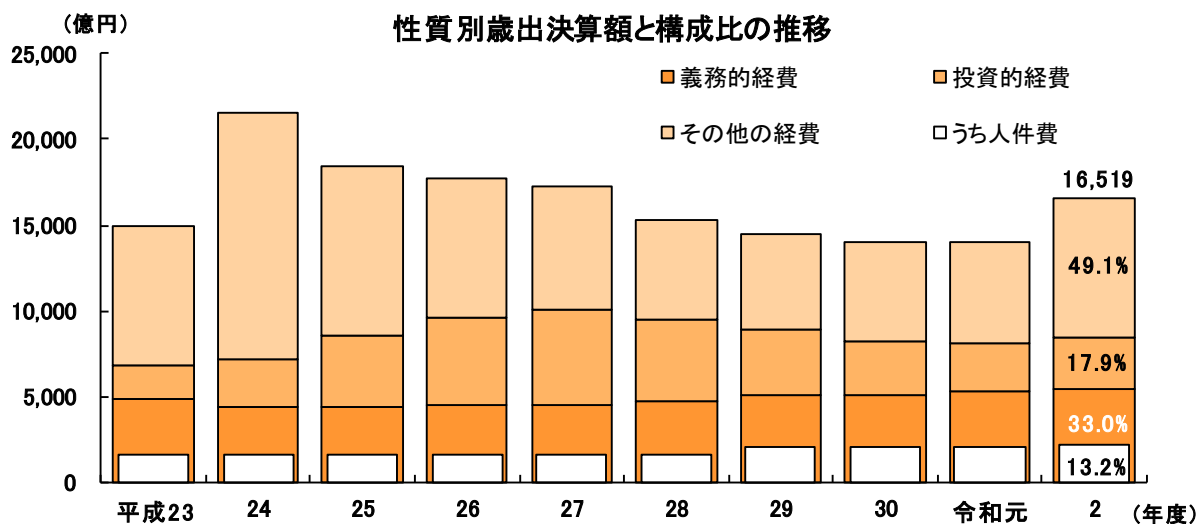
市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分	平成28 年度	29	30	令和元	2	2/元	構成比	
歳 出 総 額	1,534,331	1,445,189	1,399,417	1,401,787	1,651,918	17.8%	100.0%	
性 質 別	義務的経費	468,527	510,451	511,302	527,923	545,390	3.3%	33.0%
	うち人件費	160,786	207,422	204,565	206,931	217,502	5.1%	13.2%
	うち扶助費	188,397	192,016	195,594	207,856	217,580	4.7%	13.2%
	うち公債費	119,344	111,014	111,143	113,136	110,308	▲2.5%	6.7%
	投資的経費	478,061	375,973	309,035	287,309	295,375	2.8%	17.9%
	うち普通建設 事業費	429,342	327,960	268,059	234,056	233,940	▲0.0%	14.2%
	その他の経費	587,742	558,765	579,080	586,555	811,153	38.3%	49.1%
目 的 別	総務費	243,368	201,843	201,101	217,136	400,886	84.6%	24.3%
	民生費	332,680	338,271	338,816	350,382	360,454	2.9%	21.8%
	衛生費	99,598	99,756	107,193	103,204	111,712	8.2%	6.8%
	農林水産業費	71,502	66,075	51,568	48,180	54,099	12.3%	3.3%
	土木費	405,453	324,507	289,930	237,143	230,638	▲2.7%	14.0%
	教育費	114,905	159,382	162,575	187,854	203,328	8.2%	12.3%
	公債費	119,526	111,264	111,372	113,378	110,519	▲2.5%	6.7%
	災害復旧費	48,897	48,153	41,163	53,280	61,461	15.4%	3.7%
その他	98,402	95,939	95,698	91,230	118,822	30.2%	7.2%	

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表4-2-3-2)



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表4-2-1-4)

県内市町村の健全化判断比率(令和2年度)

(単位:%)

市町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	6.1	71.2
石巻市	- (11.46)	- (16.46)	9.1	0.8
塩竈市	- (13.01)	- (18.01)	5.3	-
気仙沼市	- (12.57)	- (17.57)	9.2	-
白石市	- (13.38)	- (18.38)	4.5	-
名取市	- (12.69)	- (17.69)	3.9	-
角田市	- (13.74)	- (18.74)	9.2	79.5
多賀城市	- (12.99)	- (17.99)	4.7	-
岩沼市	- (13.39)	- (18.39)	▲ 1.1	-
登米市	- (11.98)	- (16.98)	7.2	83.1
栗原市	- (11.94)	- (16.94)	8.6	44.8
東松島市	- (13.31)	- (18.31)	7.5	-
大崎市	- (11.56)	- (16.56)	6.9	51.6
富谷市	- (13.39)	- (18.39)	▲ 2.2	-
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	4.6	6.7
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	6.6	-
大河原町	- (14.84)	- (19.84)	▲ 0.3	57.5
村田町	- (15.00)	- (20.00)	12.7	115.4
柴田町	- (13.72)	- (18.72)	3.7	32.8
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	4.7	-
丸森町	- (14.87)	- (19.87)	11.1	8.1
亘理町	- (13.90)	- (18.90)	5.0	-
山元町	- (15.00)	- (20.00)	7.8	-
松島町	- (15.00)	- (20.00)	7.0	13.1
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	0.5	-
利府町	- (14.02)	- (19.02)	7.2	53.8
大和町	- (13.85)	- (18.85)	0.8	-
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	8.8	-
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	5.8	-
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	10.7	101.8
加美町	- (13.52)	- (18.52)	8.1	41.0
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	9.2	40.1
美里町	- (14.02)	- (19.02)	7.5	26.5
女川町	- (15.00)	- (20.00)	3.4	-
南三陸町	- (14.78)	- (19.78)	8.1	-
単純平均	-	-	6.0	23.6
加重平均	-	-	6.3	30.4

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※ 将来負担比率の表記が「-」となっている市町村については、実質的な将来負担額がないこと(充当可能財源等が将来負担額を上回っていること)を示している。

※ 将来負担比率の単純平均の算出に当たり、将来負担比率の表記が「-」となっている市町村は「0.0」として計算した。

※ 括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

長期社会經濟統計表

年度 ()内西暦	県内総生産				県民所得					
	名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬	
	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)
平成8 ('96)	8,677,921	—	8,519,163	—	6,655,439	—	2,846	—	4,798,099	—
9 ('97)	8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6
10 ('98)	8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6
11 ('99)	8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0
12 ('00)	8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0
13 ('01)	8,784,741	—	8,293,058	—	6,365,750	—	2,687	—	4,777,329	—
14 ('02)	8,557,627	▲ 2.6	8,220,955	▲ 0.9	6,170,922	▲ 3.1	2,605	▲ 3.0	4,500,676	▲ 5.8
15 ('03)	8,506,060	▲ 0.6	8,289,440	0.8	6,198,792	0.5	2,616	0.4	4,465,292	▲ 0.8
16 ('04)	8,469,524	▲ 0.4	8,353,929	0.8	6,178,783	▲ 0.3	2,611	▲ 0.2	4,428,988	▲ 0.8
17 ('05)	8,429,234	▲ 0.5	8,421,822	0.8	6,173,001	▲ 0.1	2,615	0.2	4,267,938	▲ 3.6
18 ('06)	8,591,009	—	8,246,588	—	6,243,756	—	2,648	—	4,209,166	—
19 ('07)	8,381,717	▲ 2.4	8,091,443	▲ 1.9	6,132,757	▲ 1.8	2,606	▲ 1.6	4,231,677	0.5
20 ('08)	8,030,589	▲ 4.2	7,779,454	▲ 3.9	5,820,489	▲ 5.1	2,477	▲ 4.9	4,212,374	▲ 0.5
21 ('09)	7,819,207	▲ 2.6	7,645,103	▲ 1.7	5,621,581	▲ 3.4	2,394	▲ 3.4	4,186,613	▲ 0.6
22 ('10)	7,880,010	0.8	7,782,294	1.8	5,607,486	▲ 0.3	2,388	▲ 0.3	4,184,527	▲ 0.0
23 ('11)	8,131,095	—	8,336,055	—	5,802,270	—	2,494	—	4,216,198	—
24 ('12)	8,648,605	6.4	8,914,362	6.9	6,133,686	5.7	2,634	5.6	4,352,803	3.2
25 ('13)	8,949,098	3.5	9,248,353	3.7	6,377,362	4.0	2,733	3.8	4,399,715	1.1
26 ('14)	9,364,195	4.6	9,481,750	2.5	6,664,401	4.5	2,854	4.4	4,543,989	3.3
27 ('15)	9,867,403	5.4	9,872,692	4.1	7,062,090	6.0	3,026	6.0	4,547,745	0.1
28 ('16)	9,906,650	0.4	9,861,920	▲ 0.1	6,965,049	▲ 1.4	2,987	▲ 1.3	4,597,643	1.1
29 ('17)	9,972,132	0.7	9,912,081	0.5	7,033,236	1.0	3,023	1.2	4,648,475	1.1
30 ('18)	10,038,238	0.7	9,969,876	0.6	7,008,292	▲ 0.4	3,021	▲ 0.1	4,709,924	1.3
令和元 ('19)	9,829,354	▲ 2.1	9,704,207	▲ 2.7	6,802,912	▲ 2.9	2,943	▲ 2.6	4,745,431	0.8
2 ('20)	9,476,795	▲ 3.6	9,225,519	▲ 4.9	6,282,464	▲ 7.7	2,729	▲ 7.3	4,694,151	▲ 1.1
資料出所等	平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県民経済計算年報」(93SNA、平成12年基準計数) 平成13～17年度：県統計課「平成26年度宮城県民経済計算年報」(93SNA、平成17年基準計数) 平成18～22年度：県統計課「平成30年度宮城県民経済計算年報」(08SNA、平成23年基準計数) 平成23～令和元年度：県統計課「令和元年度宮城県民経済計算年報」(08SNA、平成27年基準計数) 令和2年度：県統計課「宮城県民経済計算(令和2年度・速報)」(08SNA、平成27年基準計数) ※基準年、概念が一部異なるため、平成12年度と13年度、平成17年度と18年度及び平成22年度と23年度の計数は直接接続しない。									

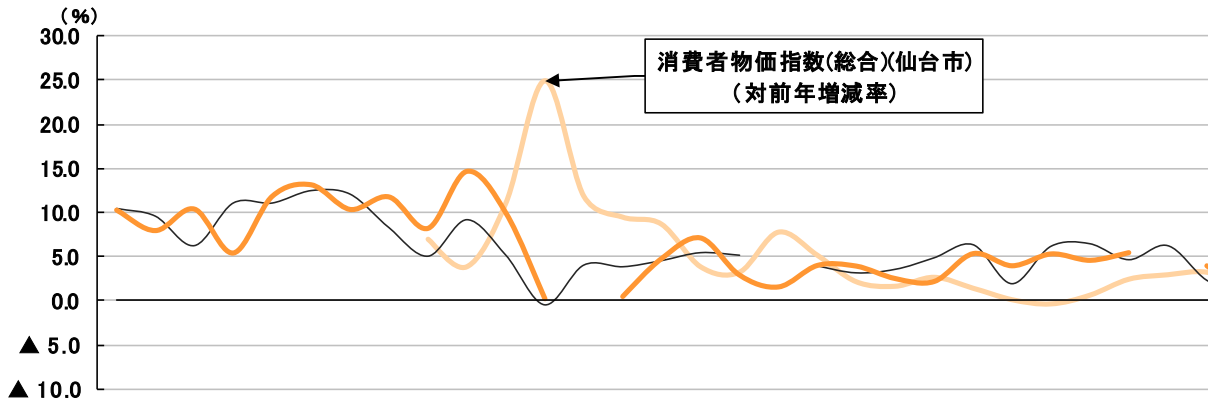
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合 計 特 殊 出 生 率	高 齢 化 率	新 設 住 宅 着 工 戸 数		公 共 工 事 請 負 金 額	
	総 人 口 (人)	前 年 比 (%)			総 戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 度 比 (%)
平成 8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	537,534	▲ 5.3
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	538,423	0.2
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	594,209	10.4
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	558,275	▲ 6.0
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	443,147	▲ 20.6
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	399,877	▲ 9.8
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	362,070	▲ 9.5
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	315,028	▲ 13.0
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	279,880	▲ 11.2
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	257,533	▲ 8.0
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	231,207	▲ 10.2
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	213,312	▲ 7.7
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	224,678	5.3
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	293,744	30.7
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	203,974	▲ 30.6
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	470,050	130.4
24 ('12)	2,325,407	0.1	1.30	23.3	20,609	62.3	865,877	84.2
25 ('13)	2,328,143	0.1	1.34	24.0	24,163	17.2	800,061	▲ 7.6
26 ('14)	2,327,993	▲ 0.0	1.30	24.8	26,039	7.8	821,382	2.7
27 ('15)	※2,333,899	0.3	1.36	25.6	23,719	▲ 8.9	831,432	1.2
28 ('16)	2,329,431	▲ 0.2	1.35	26.3	21,747	▲ 8.3	743,236	▲ 10.6
29 ('17)	2,322,024	▲ 0.3	1.31	26.9	21,580	▲ 0.8	636,043	▲ 14.4
30 ('18)	2,313,219	▲ 0.4	1.30	27.5	19,646	▲ 9.0	583,580	▲ 8.2
令和元 ('19)	2,303,160	▲ 0.4	1.23	27.9	17,591	▲ 10.5	531,401	▲ 8.9
2 ('20)	※2,301,996	▲ 0.1	1.20	28.4	14,451	▲ 17.9	519,585	▲ 2.2
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口 ※10月1日時点		厚生労働省 「人口動態統計」 ※R3.9.10公表値	県長寿社会政策 課「高齢者人口 調査」 ※年度末時点	国土交通省 「住宅着工統計年報」		東日本建設業保証(株) 「公共工事前払金保証統 計」 ※年度計	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住 宅 地		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前年度比 (%)	
96.4	▲ 0.1	52,800	0.1	498,459	332,312	1,401,801	3.0	平成 8 ('96)
98.3	2.0	52,600	0.3	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
99.3	1.0	52,300	▲ 0.1	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
98.5	▲ 0.8	54,300	▲ 1.4	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
97.6	▲ 0.9	52,000	▲ 2.7	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
97.0	▲ 0.7	49,700	▲ 3.3	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
96.3	▲ 0.7	47,100	▲ 4.5	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
96.3	0.0	44,200	▲ 5.4	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
96.0	▲ 0.3	41,500	▲ 5.7	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
95.4	▲ 0.6	40,200	▲ 5.5	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
95.7	0.3	40,200	▲ 4.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
95.9	0.2	40,800	▲ 2.4	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
96.9	1.1	41,000	▲ 2.1	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
95.3	▲ 1.7	33,400	▲ 4.0	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
94.5	▲ 0.8	32,300	▲ 3.7	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
93.9	▲ 0.7	32,800	▲ 3.8	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
93.4	▲ 0.5	31,600	▲ 0.6	495,291	325,677	1,633,023	2.3	24 ('12)
94.1	0.7	31,900	0.7	481,676	303,425	1,662,199	1.8	25 ('13)
96.9	2.9	32,800	1.2	472,914	322,507	1,678,806	1.0	26 ('14)
97.8	1.0	34,000	0.6	395,795	293,511	1,688,159	0.6	27 ('15)
97.6	▲ 0.2	35,800	0.6	419,919	302,968	1,698,137	0.6	28 ('16)
98.3	0.6	37,000	0.8	477,792	308,878	1,701,601	0.2	29 ('17)
99.2	0.9	38,600	0.9	459,430	282,266	1,705,292	0.2	30 ('18)
99.7	0.6	40,300	0.9	488,407	298,333	1,703,753	▲ 0.1	令和元 ('19)
100.0	0.3	42,000	0.1	493,635	285,393	1,706,936	0.2	2 ('20)
総務省統計局 「消費者物価指数」 ※年平均(令和2年=100)		県地域振興課 「宮城県地価調査」 ※7月1日時点		総務省統計局 「家計調査年報」 ※年平均 ※二人以上の世帯 ※平成11年以前は農林漁家世帯を除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末時点		資料出所等

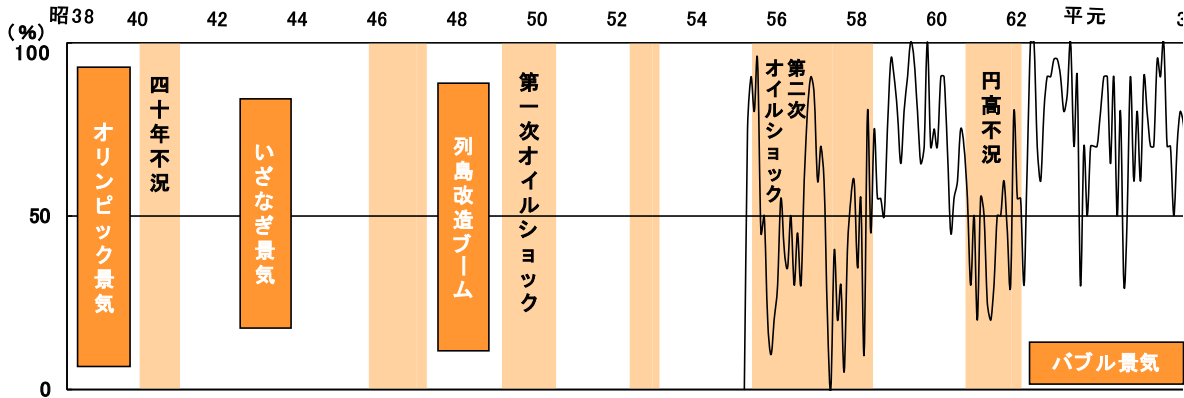
年 ()内西暦	個人消費						
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
平成 8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.7	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	2.3	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
24 ('12)	423,594	6.4	99,436	17.2	27,672	38,938	32,826
25 ('13)	421,606	▲ 0.5	95,034	▲ 4.4	26,098	33,967	34,969
26 ('14)	429,575	1.9	97,177	2.3	26,241	32,292	38,644
27 ('15)	423,840	0.4	85,795	▲ 11.7	23,902	29,832	32,061
28 ('16)	414,549	▲ 0.6	81,074	▲ 5.5	26,553	28,363	26,158
29 ('17)	410,109	▲ 1.1	83,269	2.7	26,650	29,995	26,624
30 ('18)	411,162	0.3	82,847	▲ 0.5	27,420	28,478	26,949
令和元 ('19)	406,351	▲ 1.2	82,304	▲ 0.7	27,707	27,617	26,980
2 ('20)	402,839	▲ 2.0	72,836	▲ 11.5	24,029	23,884	24,923
資料出所等	経済産業省 「商業動態統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比はリンク係数による補正あり。		東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」				

雇 用 ・ 賃 金				企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	所 定 内 給 与 額 (一 般 労 働 者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(千円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負債総額 (百万円)	前 年 比 (%)	
1.27	0.84	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	平成 8 ('96)
1.30	0.85	281.7	1.8	282	33.6	100,992	154.2	9 ('97)
0.94	0.59	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	79.5	10 ('98)
0.90	0.52	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	277.3	2.4	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	284.7	-	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	285.4	0.2	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	272.6	▲ 4.5	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	262.8	▲ 3.6	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	260.8	▲ 0.8	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	272.4	4.4	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
1.82	1.04	266.7	▲ 2.1	69	▲ 25.0	13,126	▲ 70.2	24 ('12)
1.91	1.26	267.6	0.3	99	43.5	19,261	46.7	25 ('13)
1.84	1.26	270.8	1.2	82	▲ 17.2	12,917	▲ 32.9	26 ('14)
1.92	1.33	235.1	▲ 13.2	84	2.4	18,524	43.4	27 ('15)
2.11	1.46	280.9	19.5	95	13.1	16,261	▲ 12.2	28 ('16)
2.27	1.59	281.4	0.2	82	▲ 13.7	18,373	13.0	29 ('17)
2.43	1.69	276.1	▲ 1.9	111	35.4	14,707	▲ 20.0	30 ('18)
2.35	1.63	286.4	3.7	139	25.2	27,574	87.5	令和元 ('19)
1.94	1.26	281.9	▲ 1.6	113	▲ 18.7	23,379	▲ 15.2	2 ('20)
厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※年平均		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 ※6月分 ※推計方法の変更があるため平成17 年と18年の計数は直接接続しない。		(株)東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

景気変動と主な出来事



全国の景気動向指数 (DI) の推移



● 景気後退局面

- 東京オリンピック開催
- 県勢発展計画策定
- ニクソン・ショック
- 戦後初のマイナス成長
- 第一次オイルショック
- 戦後初のマイナス成長
- 円、変動相場制へ移行
- 宮城県沖地震の発生
- 東北自動車道県内全線開通
- 第二次オイルショック
- 東北新幹線（大宮～盛岡）開業
- プラザ合意
- 仙台市地下鉄南北線開業
- 消費税率導入（税率3%）
- 仙台市が政令指定都市に移行
- 土地関連融資の抑制通達

	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成	平成	
(年)	39	42	46	48	48	49	52	53	53	54	57	60	62	元	2
(月)	10	10	8	2	10		6	12			6	9	7	4	3

資料: 内閣府「国民経済計算年報」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
県統計課「県経済計算年報」

※ 経済成長率において、国の昭和54年度以前、昭和56～平成5年度、平成7年度以降と、県の昭和49年度以前、昭和51～平成元年度、平成3～7年度、平成9～12年度、平成14～17年度、平成19年度～22年度、平成24年度以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なることから、接続しない。

比較統計表

都道府県比較統計表

都道府県名	人 口									
	総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	126,146	-	1.33	-	28.7	-	4.3	-	1.57	-
北 海 道	5,225	8	1.21	45	32.2	19	4.0	15	1.75	4
青 森 県	1,238	31	1.33	34	33.9	7	3.3	45	1.55	21
岩 手 県	1,211	32	1.32	37	33.8	8	3.3	46	1.40	41
宮 城 県	2,302	14	1.20	46	28.3	38	3.9	21	1.56	20
秋 田 県	960	38	1.24	44	37.6	1	2.8	47	1.27	45
山 形 県	1,068	36	1.37	32	34.0	6	3.3	44	1.28	44
福 島 県	1,833	21	1.39	29	31.8	21	3.7	35	1.63	9
茨 城 県	2,867	11	1.34	33	29.9	33	3.8	30	1.57	18
栃 木 県	1,933	19	1.32	36	29.2	37	3.9	22	1.61	14
群 馬 県	1,939	18	1.39	31	30.4	29	3.7	33	1.52	26
埼 玉 県	7,345	5	1.27	40	27.1	42	4.1	11	1.49	33
千 葉 県	6,284	6	1.27	41	27.6	40	4.1	12	1.50	30
東 京 都	14,048	1	1.12	47	22.8	46	5.5	1	1.54	23
神 奈 川 県	9,237	2	1.26	43	25.6	44	4.4	6	1.50	31
新 潟 県	2,201	15	1.33	35	32.9	13	3.5	43	1.21	47
富 山 県	1,035	37	1.44	21	32.8	15	3.7	36	1.22	46
石 川 県	1,133	33	1.47	18	30.0	32	3.9	26	1.32	43
福 井 県	767	43	1.56	8	30.8	26	4.0	16	1.40	39
山 梨 県	810	42	1.48	12	31.1	24	4.0	17	1.63	10
長 野 県	2,048	16	1.46	19	32.2	18	3.8	28	1.45	38
岐 阜 県	1,979	17	1.42	24	30.6	28	3.6	38	1.47	37
静 岡 県	3,633	10	1.39	30	30.2	31	3.9	23	1.55	22
愛 知 県	7,542	4	1.44	20	25.4	45	4.9	3	1.61	12
三 重 県	1,770	22	1.42	25	30.2	30	4.0	18	1.61	15
滋 賀 県	1,414	26	1.50	11	26.4	43	4.3	8	1.48	34
京 都 府	2,578	13	1.26	42	29.4	35	4.0	13	1.48	35
大 阪 府	8,838	3	1.31	38	27.5	41	4.8	4	1.73	5
兵 庫 県	5,465	7	1.39	28	29.3	36	4.1	10	1.56	19
奈 良 県	1,324	29	1.28	39	31.7	22	3.5	42	1.40	40
和 歌 山 県	923	40	1.43	22	33.4	11	3.8	27	1.67	8
鳥 取 県	553	47	1.52	10	32.5	17	3.8	29	1.48	36
島 根 県	671	46	1.60	6	34.4	5	3.6	40	1.32	42
岡 山 県	1,888	20	1.48	15	30.7	27	4.2	9	1.61	13
広 島 県	2,800	12	1.48	16	29.6	34	4.3	7	1.54	24
山 口 県	1,342	27	1.48	13	34.8	3	3.6	39	1.50	32
徳 島 県	720	44	1.48	14	34.5	4	3.7	37	1.51	28
香 川 県	950	39	1.47	17	31.9	20	4.0	14	1.60	17
愛 媛 県	1,335	28	1.40	27	33.4	10	3.7	34	1.51	29
高 知 県	692	45	1.43	23	35.6	2	3.6	41	1.67	7
福 岡 県	5,135	9	1.41	26	28.1	39	4.5	5	1.77	3
佐 賀 県	811	41	1.59	7	30.8	25	3.8	31	1.53	25
長 崎 県	1,312	30	1.61	3	33.1	12	3.8	32	1.52	27
熊 本 県	1,738	23	1.60	5	31.6	23	3.9	20	1.62	11
大 分 県	1,124	34	1.55	9	33.5	9	4.0	19	1.70	6
宮 崎 県	1,070	35	1.65	2	32.7	16	3.9	24	1.79	2
鹿 児 島 県	1,588	24	1.61	4	32.8	14	3.9	25	1.60	16
沖 縄 県	1,467	25	1.83	1	22.6	47	5.1	2	2.36	1
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「国勢調査」 令和2年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 令和2年		総務省統計局 「国勢調査」 令和2年10月1日 ※65歳以上の割合		厚生労働省 「人口動態統計」 令和2年 ※日本人人口千人当たりの割合			

経済成長				産業								都道府県名
経済成長率 (実質)		一人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)		
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位		順位	(人)	順位	
0.9	-	3,317	-	89,557	-	32,130	-	5,578,975	-	10.6	-	全 国
0.6	28	2,742	34	12,667	1	8,949	1	233,168	6	9.6	20	北 海 道
▲1.5	46	2,507	45	3,262	7	911	10	59,069	31	8.6	39	青 森 県
1.6	17	2,841	31	2,741	10	657	14	59,451	30	9.0	31	岩 手 県
0.4	33	2,945	24	1,902	17	1,652	5	102,026	16	10.3	11	宮 城 県
▲1.3	45	2,697	36	1,898	18	60	37	49,432	37	8.5	42	秋 田 県
0.2	37	2,897	29	2,508	13	44	38	56,551	33	8.5	42	山 形 県
0.3	36	2,943	25	2,116	15	715	13	88,128	20	9.4	23	福 島 県
1.8	15	3,327	6	4,417	3	3,022	2	118,031	13	10.7	7	茨 城 県
0.4	32	3,479	3	2,875	9	-	-	88,332	19	10.2	14	栃 木 県
1.1	23	3,283	8	2,463	14	-	-	92,006	18	10.0	16	群 馬 県
0.5	30	3,047	18	1,678	20	-	-	250,834	5	10.7	7	埼 玉 県
1.1	22	3,116	15	3,853	4	991	8	196,579	9	11.2	4	千 葉 県
0.5	31	5,415	1	229	47	455	19	685,615	1	14.5	1	東 京 都
0.7	26	3,268	10	659	37	306	22	307,269	4	12.0	3	神 奈 川 県
1.2	21	2,916	27	2,526	12	267	23	114,895	14	9.1	27	新 潟 県
4.2	2	3,398	5	629	39	261	24	52,660	36	9.7	19	富 山 県
2.4	9	3,023	19	535	43	532	18	61,301	29	9.1	27	石 川 県
3.5	5	3,280	9	451	44	121	33	42,443	42	9.1	27	福 井 県
3.6	3	3,160	13	974	32	-	-	43,173	41	8.6	39	山 梨 県
2.1	11	3,010	21	2,697	11	-	-	107,916	15	8.8	36	長 野 県
2.6	8	2,919	26	1,093	30	-	-	100,331	17	8.9	34	岐 阜 県
2.2	10	3,432	4	1,887	19	1,841	4	174,850	10	10.0	16	静 岡 県
1.9	13	3,728	2	2,893	8	535	17	322,820	3	12.1	2	愛 知 県
2.8	6	3,121	14	1,043	31	1,247	6	79,387	22	10.4	10	三 重 県
1.2	20	3,318	7	619	41	-	-	56,655	32	10.9	6	滋 賀 県
▲0.6	43	2,983	22	642	38	97	34	118,716	12	10.0	16	京 都 府
0.1	38	3,190	12	311	46	149	28	422,568	2	11.2	4	大 阪 府
▲0.4	42	2,968	23	1,478	22	415	20	222,343	8	10.3	11	兵 庫 県
1.6	16	2,632	41	395	45	-	-	48,235	38	9.3	25	奈 良 県
3.5	4	2,913	28	1,104	29	131	29	48,218	39	8.0	46	和 歌 山 県
0.5	29	2,515	43	764	36	914	9	26,446	47	9.0	31	鳥 取 県
1.9	12	2,667	38	620	40	894	11	35,476	46	8.3	45	島 根 県
0.4	34	2,769	32	1,414	23	26	39	83,415	21	10.3	11	岡 山 県
▲0.7	44	3,109	16	1,190	27	190	26	131,074	11	10.2	14	広 島 県
0.7	27	3,199	11	589	42	228	25	62,774	28	9.4	23	山 口 県
1.3	19	3,092	17	955	33	94	35	37,021	44	8.4	44	徳 島 県
0.4	35	3,013	20	808	35	121	32	47,893	40	9.2	26	香 川 県
▲1.9	47	2,658	39	1,226	24	812	12	65,223	26	9.0	31	愛 媛 県
▲0.0	39	2,644	40	1,113	28	645	15	36,239	45	7.9	47	高 知 県
0.9	25	2,885	30	1,977	16	164	27	223,008	7	10.5	9	福 岡 県
6.3	1	2,753	33	1,219	25	65	36	38,131	43	9.5	22	佐 賀 県
1.8	14	2,629	42	1,491	21	2,281	3	63,159	27	8.7	37	長 崎 県
▲0.2	40	2,667	37	3,407	5	129	31	74,104	24	9.6	20	熊 本 県
2.8	7	2,714	35	1,208	26	355	21	54,443	34	9.1	27	大 分 県
1.0	24	2,468	46	3,348	6	1,189	7	52,663	35	8.7	37	宮 崎 県
▲0.3	41	2,509	44	4,772	2	538	16	77,256	23	8.9	34	鹿 児 島 県
1.5	18	2,391	47	910	34	129	30	67,648	25	8.6	39	沖 縄 県

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」
平成30年度
※全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得統計」
令和2年
※全国値は全県計

農林水産省
「漁業・養殖業
生産統計」
令和2年

総務省統計局・経済産業省
「経済センサス-活動調査」
平成28年6月1日
※公務及び一部事業所を除く。

資料出所・
調査時点等

都道府県名	産 業									
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 年間商品販売額		サービス産業 売上(収入)金額	
		順位	(10億円)	順位		順位	(10億円)	順位	(10億円)	順位
全 国	181,877	-	100,235	-	1,087,137	-	544,836	-	209,954	-
北海道	4,982	11	1,730	22	46,282	6	18,000	6	6,056	8
青森県	1,342	40	563	42	13,466	28	3,274	29	1,032	34
岩手県	2,055	27	773	36	13,184	29	3,333	28	1,179	29
宮城県	2,528	25	1,358	25	22,103	15	11,555	11	3,185	12
秋田県	1,648	37	494	43	11,298	36	2,256	38	777	39
山形県	2,339	26	1,079	26	12,473	31	2,488	36	828	37
福島県	3,485	19	1,715	23	18,628	18	4,632	20	2,057	18
茨城県	4,927	12	4,212	7	24,536	13	6,869	15	2,992	13
栃木県	4,039	18	2,944	11	18,372	20	5,419	18	2,538	15
群馬県	4,480	16	3,063	9	18,527	19	7,029	14	1,808	19
埼玉県	10,490	3	4,756	6	45,545	7	16,909	7	6,552	7
千葉県	4,753	14	3,112	8	37,811	9	12,563	9	6,738	6
東京都	9,887	4	2,816	13	109,536	1	186,003	1	77,166	1
神奈川県	7,267	7	5,068	5	51,199	4	21,009	5	14,287	3
新潟県	5,053	9	1,878	20	24,942	12	6,585	16	2,130	16
富山県	2,645	23	1,411	24	11,583	34	3,081	30	1,154	30
石川県	2,748	22	1,048	27	12,547	30	4,008	24	1,438	24
福井県	2,032	29	805	35	8,905	41	1,945	41	768	41
山梨県	1,674	34	1,006	30	8,512	43	1,883	42	812	38
長野県	4,767	13	2,176	17	20,725	16	5,477	17	2,071	17
岐阜県	5,415	8	2,025	18	20,046	17	4,442	21	1,786	20
静岡県	8,786	5	5,890	2	36,295	10	10,881	12	3,946	10
愛知県	15,063	2	12,810	1	61,217	3	41,656	3	11,756	4
三重県	3,398	20	2,990	10	16,224	24	3,784	26	1,732	22
滋賀県	2,622	24	2,920	12	10,886	37	2,544	35	1,094	31
京都府	4,126	17	2,212	16	22,634	14	7,158	13	2,893	14
大阪府	15,522	1	5,376	3	74,671	2	55,693	2	17,853	2
兵庫県	7,510	6	5,079	4	42,050	8	14,379	8	5,604	9
奈良県	1,783	32	689	38	9,692	40	1,997	40	772	40
和歌山県	1,664	36	809	34	10,776	38	2,083	39	666	42
鳥取県	814	47	248	45	5,736	47	1,290	47	451	47
島根県	1,111	43	437	44	7,960	45	1,418	46	527	46
岡山県	3,147	21	1,805	21	17,103	22	5,357	19	1,760	21
広島県	4,577	15	2,712	14	27,943	11	11,874	10	3,575	11
山口県	1,671	35	1,943	19	13,984	27	2,990	31	1,075	32
徳島県	1,089	44	873	32	7,846	46	1,584	44	531	45
香川県	1,774	33	838	33	10,440	39	3,492	27	1,044	33
愛媛県	2,055	27	1,034	28	14,165	26	3,804	25	1,250	27
高知県	1,084	45	206	46	8,365	44	1,534	45	599	44
福岡県	5,009	10	2,565	15	46,813	5	21,761	4	7,423	5
佐賀県	1,303	42	756	37	8,635	42	1,664	43	659	43
長崎県	1,581	38	666	39	14,737	25	2,987	32	1,201	28
熊本県	1,922	31	1,012	29	16,264	23	4,043	23	1,555	23
大分県	1,371	39	940	31	11,708	33	2,467	37	972	35
宮崎県	1,337	41	576	41	11,524	35	2,714	34	883	36
鹿児島県	1,944	30	642	40	17,439	21	4,194	22	1,339	26
沖縄県	1,058	46	176	47	11,810	32	2,726	33	1,436	25
資料出所・ 調査時点等	経済産業省 「工業統計調査」 令和2年6月1日 ※従業者4人以上の事業所 ※製造業付加価値額は令和元年の実績				総務省統計局・経済産業省 「経済センサス活動調査」 平成28年6月1日 ※卸売・小売業事業所数以外は平成27年の数値 ※サービス産業はサービス関連産業Bの区分					

雇用・労働		住 宅				都道府県名
有効求人倍率		持ち家割合		住宅地 平均価格		
(倍)	順位	(%)	順位	(円/㎡)	順位	
1.18	-	61.4	-	73,600	-	全 国
1.03	39	56.4	43	20,000	43	北 海 道
0.99	42	71.2	10	16,100	46	青 森 県
1.09	32	69.6	18	24,900	36	岩 手 県
1.26	17	59.6	41	42,000	16	宮 城 県
1.29	13	77.6	1	13,200	47	秋 田 県
1.15	29	74.8	3	19,700	44	山 形 県
1.25	19	67.4	24	23,300	40	福 島 県
1.33	8	70.1	15	32,400	21	茨 城 県
1.06	34	69.2	21	32,400	21	栃 木 県
1.26	17	70.6	13	31,700	23	群 馬 県
1.00	41	65.9	30	113,700	4	埼 玉 県
0.98	43	64.7	34	75,600	8	千 葉 県
1.45	4	46.1	47	378,100	1	東 京 都
0.87	46	59.4	42	179,300	2	神 奈 川 県
1.28	15	74.2	4	26,000	32	新 潟 県
1.31	11	76.6	2	30,800	24	富 山 県
1.31	11	69.0	22	44,300	15	石 川 県
1.64	1	74.2	6	29,700	26	福 井 県
1.05	35	69.4	19	24,000	39	山 梨 県
1.16	26	71.0	12	25,000	35	長 野 県
1.39	7	73.2	7	32,600	20	岐 阜 県
1.04	37	67.2	25	64,500	9	静 岡 県
1.21	21	60.3	40	104,300	6	愛 知 県
1.16	26	72.4	9	28,500	30	三 重 県
0.95	45	71.2	11	46,500	14	滋 賀 県
1.17	25	61.8	38	109,300	5	京 都 府
1.29	13	55.0	44	150,700	3	大 阪 府
1.04	37	64.8	33	103,100	7	兵 庫 県
1.21	21	73.1	8	52,900	13	奈 良 県
1.05	35	74.2	5	36,200	17	和 歌 山 県
1.32	10	69.2	20	19,200	45	鳥 取 県
1.46	3	69.7	16	20,800	41	島 根 県
1.59	2	66.1	29	29,300	28	岡 山 県
1.42	5	61.6	39	57,000	11	広 島 県
1.27	16	67.1	26	25,600	33	山 口 県
1.16	26	69.6	17	29,500	27	徳 島 県
1.42	5	70.2	14	32,900	19	香 川 県
1.33	8	66.4	28	35,400	18	愛 媛 県
1.03	39	66.5	27	30,800	24	高 知 県
1.15	29	52.6	45	54,300	12	福 岡 県
1.09	32	68.4	23	20,500	42	佐 賀 県
0.98	43	64.9	32	24,500	38	長 崎 県
1.23	20	63.1	37	28,700	29	熊 本 県
1.19	23	63.5	36	25,100	34	大 分 県
1.18	24	65.7	31	24,600	37	宮 崎 県
1.14	31	64.6	35	27,300	31	鹿 児 島 県
0.81	47	46.4	46	62,600	10	沖 縄 県
厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※受理地別の実数(令和2年平均) ※パートタイムを含む一般		総務省統計局 「国勢調査」 令和2年10月1日		国土交通省 「都道府県地価調査」 令和2年7月1日		資料出所・ 調査時点等

都道府県名	福 祉				医 療			
	社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 保護率		医療施設従事医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(施設)	順 位	(%)	順 位	(人)	順 位	(床)	順 位
全 国	64.0	-	16.3	-	256.6	-	1,195.1	-
北 海 道	79.7	18	29.8	2	251.3	27	1,761.2	8
青 森 県	106.1	2	23.4	6	212.5	41	1,371.9	21
岩 手 県	92.4	9	10.6	28	207.3	42	1,357.7	22
宮 城 県	74.0	21	12.8	25	246.3	29	1,079.9	37
秋 田 県	78.3	19	14.3	19	242.6	31	1,496.8	14
山 形 県	80.8	15	7.4	42	229.2	36	1,330.4	25
福 島 県	55.2	38	9.4	34	205.7	44	1,327.1	26
茨 城 県	52.5	42	9.8	32	193.8	46	1,070.8	38
栃 木 県	54.8	39	10.4	30	236.9	32	1,067.4	39
群 馬 県	73.4	22	7.7	41	233.8	34	1,217.7	30
埼 玉 県	52.1	44	13.2	23	177.8	47	856.9	46
千 葉 県	56.6	35	13.9	22	205.8	43	951.9	43
東 京 都	52.4	43	20.1	9	320.9	4	896.0	44
神 奈 川 県	51.9	46	16.6	14	223.0	39	800.8	47
新 潟 県	70.1	27	9.4	35	204.3	45	1,214.7	31
富 山 県	65.7	29	3.7	47	261.5	22	1,466.0	18
石 川 県	71.8	25	6.2	43	291.6	12	1,483.0	16
福 井 県	76.9	20	5.4	45	257.9	24	1,354.2	24
山 梨 県	72.1	23	8.6	38	250.1	28	1,319.1	27
長 野 県	80.4	17	5.4	46	243.8	30	1,129.5	35
岐 阜 県	59.6	34	5.9	44	224.5	37	999.7	41
静 岡 県	49.2	47	8.7	37	219.4	40	1,008.4	40
愛 知 県	62.2	33	10.1	31	224.4	38	881.5	45
三 重 県	65.0	30	8.8	36	231.6	35	1,097.1	36
滋 賀 県	56.5	36	7.7	40	236.3	33	982.3	42
京 都 府	55.7	37	21.6	7	332.6	2	1,264.7	29
大 阪 府	53.5	41	31.0	1	285.7	16	1,183.1	33
兵 庫 県	53.6	40	18.5	11	266.1	21	1,170.0	34
奈 良 県	51.9	45	14.3	20	277.1	18	1,214.4	32
和 歌 山 県	80.5	16	16.0	16	307.8	9	1,403.9	20
鳥 取 県	98.7	4	12.1	26	314.8	7	1,512.8	13
鳥 根 県	90.9	10	8.3	39	297.1	10	1,467.4	17
岡 山 県	65.9	28	12.8	24	320.1	5	1,448.6	19
広 島 県	62.3	32	14.5	18	267.1	20	1,357.1	23
山 口 県	82.6	14	10.4	29	260.1	23	1,846.6	6
徳 島 県	88.9	12	17.9	12	338.4	1	1,902.7	4
香 川 県	72.1	24	10.8	27	290.0	14	1,487.7	15
愛 媛 県	70.7	26	15.4	17	276.7	19	1,542.8	12
高 知 県	93.3	5	26.2	3	322.0	3	2,328.8	1
福 岡 県	63.2	31	23.7	5	309.9	8	1,609.7	11
佐 賀 県	92.8	6	9.5	33	290.3	13	1,780.9	7
長 崎 県	90.5	11	20.6	8	319.1	6	1,962.6	3
熊 本 県	92.8	7	14.0	21	297.0	11	1,883.7	5
大 分 県	88.5	13	17.2	13	287.1	15	1,746.9	9
宮 崎 県	120.2	1	16.4	15	255.5	26	1,742.4	10
鹿 児 島 県	92.6	8	18.7	10	283.6	17	2,025.1	2
沖 縄 県	105.6	3	26.1	4	257.2	25	1,267.6	28
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「社会福祉施設等調査」 令和2年10月1日		厚生労働省 「被保護者調査」 令和2年度 ※被保護実人数(1か月平均) ÷総人口(千人)で算出。		厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」 令和2年12月31日		厚生労働省 「医療施設調査」 令和2年10月1日	

教 育		主 要 財 政 指 標										都道府県名
高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		経常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
15.7	-	57.4	-	0.52320	-	94.4	-	10.2	-	171.3	-	全 国
19.9	25	48.2	34	0.46217	26	98.2	43	19.6	47	325.6	46	北 海 道
26.5	9	49.4	32	0.35801	37	95.8	30	12.3	32	95.8	3	青 森 県
27.1	6	45.4	44	0.37248	36	94.9	23	13.7	41	221.5	38	岩 手 県
20.5	20	51.8	28	0.62649	13	96.3	35	12.0	31	159.1	14	宮 城 県
27.8	3	48.1	35	0.32157	44	93.4	12	13.8	43	251.7	42	秋 田 県
27.3	5	46.4	40	0.37896	34	94.5	18	11.9	30	235.0	39	山 形 県
26.8	8	47.7	36	0.54482	19	95.0	24	7.7	6	119.7	7	福 島 県
19.1	27	52.7	26	0.65584	9	94.3	16	9.5	13	196.9	27	茨 城 県
20.2	23	54.1	22	0.64821	11	95.1	25	9.7	15	109.1	6	栃 木 県
17.6	29	54.1	21	0.63796	12	95.6	29	10.0	19	166.6	16	群 馬 県
11.7	41	60.7	8	0.77024	6	94.7	21	10.9	25	181.1	21	埼 玉 県
11.4	42	58.2	12	0.77845	5	98.2	43	8.6	10	135.6	10	千 葉 県
5.4	47	69.0	2	1.15019	1	84.9	1	1.4	1	24.2	1	東 京 都
7.6	45	63.1	5	0.88898	3	98.4	45	9.8	16	104.8	5	神 奈 川 県
16.7	35	48.9	33	0.47506	25	94.7	21	17.2	46	324.1	45	新 潟 県
20.1	24	54.8	18	0.48457	24	95.3	28	13.3	38	247.2	40	富 山 県
19.4	26	57.9	13	0.51759	22	94.3	16	12.7	35	213.9	35	石 川 県
20.7	19	59.5	10	0.42058	31	96.0	31	12.5	33	166.3	15	福 井 県
14.6	37	58.7	11	0.40857	32	93.2	11	12.5	33	204.8	32	山 梨 県
17.0	33	50.8	30	0.52762	21	93.7	14	9.8	16	173.1	18	長 野 県
22.2	15	57.3	15	0.55930	18	92.4	6	5.9	3	217.7	37	岐 阜 県
20.9	17	53.9	24	0.72648	7	96.1	33	13.5	39	248.7	41	静 岡 県
17.5	30	59.8	9	0.91216	2	100.0	46	13.6	40	185.6	22	愛 知 県
25.5	10	52.6	27	0.60941	15	96.3	35	12.7	35	187.6	23	三 重 県
16.8	34	57.4	14	0.57552	17	95.2	26	10.5	21	201.7	30	滋 賀 県
7.3	46	69.8	1	0.59466	16	94.5	18	15.5	45	294.0	44	京 都 府
9.9	44	64.3	4	0.79157	4	100.8	47	13.7	41	153.4	13	大 阪 府
12.5	40	64.3	3	0.64914	10	96.7	39	14.7	44	337.3	47	兵 庫 県
10.9	43	61.8	7	0.43666	29	92.6	8	8.5	9	137.4	11	奈 良 県
18.6	28	54.0	23	0.33779	42	95.2	26	7.6	5	204.5	31	和 歌 山 県
22.9	14	46.3	41	0.28689	45	89.2	3	10.3	20	134.6	9	鳥 取 県
21.5	16	47.4	38	0.26570	47	90.0	4	5.5	2	176.8	20	鳥 根 県
20.2	22	54.2	20	0.53481	20	97.2	41	11.3	26	192.9	25	岡 山 県
13.6	39	61.8	6	0.61848	14	93.5	13	13.1	37	215.7	36	広 島 県
29.9	1	44.2	46	0.45738	27	91.2	5	8.7	12	200.7	29	山 口 県
20.4	21	56.5	16	0.32716	43	93.1	10	11.3	26	172.8	17	徳 島 県
17.1	32	55.2	17	0.48747	23	96.0	31	9.5	13	197.6	28	香 川 県
20.7	18	53.9	25	0.44767	28	88.9	2	9.9	18	143.4	12	愛 媛 県
17.4	31	51.2	29	0.27382	46	96.1	33	10.6	22	187.9	24	高 知 県
16.2	36	54.5	19	0.65820	8	97.1	40	11.5	28	262.5	43	福 岡 県
28.9	2	45.7	43	0.35551	39	93.8	15	8.4	8	120.1	8	佐 賀 県
27.0	7	47.6	37	0.34825	41	96.6	38	10.8	24	193.2	26	長 崎 県
24.3	12	47.2	39	0.42692	30	92.7	9	7.7	6	210.9	33	熊 本 県
23.4	13	49.7	31	0.39540	33	94.5	18	8.6	10	174.1	19	大 分 県
27.4	4	46.2	42	0.35767	38	92.5	7	10.6	22	103.6	4	宮 崎 県
24.6	11	45.1	45	0.35338	40	97.6	42	11.5	28	212.1	34	鹿 児 島 県
14.3	38	40.8	47	0.37469	35	96.4	37	7.3	4	41.5	2	沖 縄 県

文部科学省
「学校基本調査」
令和3年3月末

総務省
「地方財政状況調査関係資料」
令和2年度決算
※全国値は、財政力指数が47都道府県の単純平均、その他は加重平均。

資料出所・
調査時点等

周期統計調査

平成 27 年 宮城県産業連関表

平成 28 年 経済センサス-活動調査

平成 28 年 社会生活基本調査

宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 31 年3月)

2020 年 農林業センサス

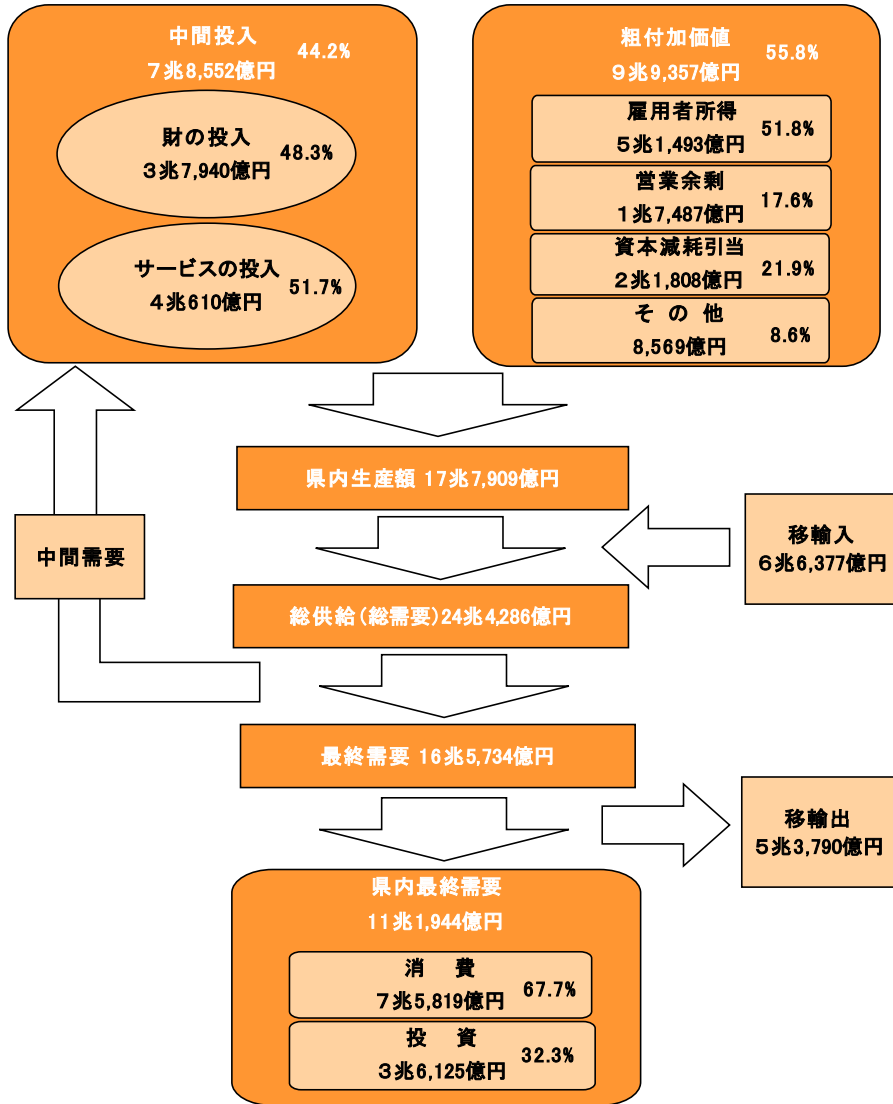
平成 30 年 住宅・土地統計調査

2018 年 漁業センサス

平成 29 年 就業構造基本調査

平成 27 年 宮城県産業連関表

産業連関表からみた財・サービスの流れ



資料: 県統計課「平成27年宮城県産業連関表」

※ 38部門表より作成し、1耕種農業～22土木、37事務用品までを「財」、それ以外を「サービス」とした。

※ 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出を「消費」、県内総固定資本形成、在庫純増を「投資」とした。

※ **宮城県産業連関表**とは、1年間に県内で行われた経済活動における財・サービスの産業間取引を一覧表にまとめたもの。国の産業連関表の作成に合わせ、通常5年に1度、西暦の末桁が5と0の年を対象に作成及び公表しており、宮城県では令和2年12月に平成27年産業連関表を公表している。

※ **経済波及効果**とは、ある産業の需要が新たに発生することで、県内産業部門に直接・間接的に生産を誘発する効果である。さらに、経済波及効果は直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果に分けられる。直接効果とは、ある産業の需要が新たに発生することによって、県内産業部門に直接的に生産を誘発する効果である。第一次波及効果とは、直接効果に必要な中間投入がもたらす関連産業の生産波及のことである。第二次波及効果とは、直接効果と第一次波及効果によって生み出された粗付加価値の一部（雇用者所得）が消費に回り、新たな需要となって誘発する消費財関連産業の生産波及のことである。

経済波及効果一覧(101部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)	部 門	総合波及効果(倍)
1 米	1.52	53 その他の製造工業製品	1.01
2 耕種農業(米を除く)	1.32	54 再生資源回収・加工処理	1.15
3 畜産	1.50	55 建築	1.00
4 農業サービス	1.29	56 建設補修	1.53
5 林業	1.22	57 公共事業	1.00
6 漁業	1.11	58 その他の土木建設	1.00
7 その他の鉱業	1.00	59 電力	2.32
8 石炭・原油・天然ガス	1.15	60 ガス・熱供給	1.25
9 食肉・畜産食料品	1.12	61 水道	1.66
10 水産食料品	1.12	62 廃棄物処理	1.33
11 精穀・製粉	1.16	63 卸売	3.38
12 その他の食料品	1.31	64 小売	2.72
13 飲料	1.10	65 金融・保険	3.34
14 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.48	66 不動産仲介及び賃貸	2.76
15 たばこ	1.00	67 住宅賃貸料	1.78
16 繊維製品	1.05	68 住宅賃貸料(帰属賃貸)	4.55
17 木材・木製品	1.07	69 鉄道輸送	1.16
18 家具・装備品	1.02	70 道路輸送(自家輸送を除く。)	2.58
19 パルプ・紙・板紙・加工紙	1.21	71 自家輸送	2.57
20 紙加工品	1.12	72 水運	1.13
21 印刷・製版・製本	1.22	73 航空輸送	1.06
22 化学製品	1.14	74 貨物利用運送	1.00
23 石油・石炭製品	1.51	75 倉庫	1.16
24 プラスチック製品	1.12	76 運輸附帯サービス	1.67
25 ゴム製品	1.11	77 郵便・信書便	1.15
26 なめし革・革製品・毛皮	1.00	78 通信	2.43
27 ガラス・ガラス製品	1.01	79 放送	1.88
28 セメント・セメント製品	1.22	80 情報サービス	1.70
29 陶磁器	1.00	81 インターネット附随サービス	1.17
30 その他の窯業・土石製品	1.01	82 映像・音声・文字情報制作	1.84
31 鉄鉄・粗鋼	1.00	83 公務	1.47
32 鋼材	1.09	84 教育	1.49
33 鑄鍛造品(鉄)	1.01	85 研究	1.01
34 その他の鉄鋼製品	1.13	86 医療	1.48
35 非鉄金属	1.09	87 保健衛生	1.15
36 建設用・建築用金属製品	1.08	88 社会保険・社会福祉	1.27
37 その他の金属製品	1.09	89 介護	1.08
38 はん用機械	1.05	90 他に分類されない会員制団体	1.37
39 生産用機械	1.18	91 物品賃貸サービス	2.33
40 業務用機械	1.04	92 広告	1.62
41 電子デバイス	1.03	93 自動車整備・機械修理	2.81
42 その他の電子部品	1.03	94 その他の対事業所サービス	5.75
43 産業用電気機器	1.08	95 宿泊業	1.12
44 民生用電気機器	1.02	96 飲食サービス	2.09
45 電子応用装置・電気計測器	1.02	97 洗濯・理容・美容・浴場業	1.35
46 その他の電気機械	1.05	98 娯楽サービス	1.39
47 通信・映像・音響機器	1.00	99 その他の対個人サービス	1.34
48 電子計算機・同附属装置	1.00	100 事務用品	1.19
49 乗用車	1.01	101 分類不明	1.62
50 自動車部品・同附属品	1.19	産業平均	1.44
51 船舶・同修理	1.03		
52 その他の輸送機械・同修理	1.15		

資料: 県統計課「平成27年宮城県産業連関表」

※ 総合波及効果＝直接効果＋第一次波及効果＋第二次波及効果

※ 消費転換係数は、令和元年家計調査(仙台市勤労者世帯)の「消費支出÷実収入」により算出された値の後方3か年移動平均値(62.4%)を使用。

平成27年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)*

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内生部門 計 ①		
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
供給部門 (売り手)		農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 力・ガ ス・水 道	商 業	金 融・保 険・不 動 産	運 輸・郵 便・情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明			
中 間 入 入	第 一 次 産 業	1 農 業	31,742	31	0	0	128,781	2,837	0	220	3	16	37	19,927	0	183,594	
		2 林 業	15	2,286	10	0	6,949	127	0	0	0	0	5	1,078	0	10,470	
		3 漁 業	0	0	2,072	0	66,064	0	0	0	0	0	2	7	4,099	0	72,244
	第 二 次 産 業	4 鉱 業	2	5	0	6	288,912	22,020	64,422	6	3	3	12	73	17	375,481	
		5 製 造 業	50,193	1,079	18,784	2,121	1,502,622	650,586	20,368	62,096	15,496	152,659	53,363	557,371	4,715	3,091,453	
		6 建 設	552	21	50	78	7,375	1,326	5,966	5,639	13,896	7,911	7,710	10,468	0	60,992	
	第 三 次 産 業	7 電 力・ガ ス・水 道	2,278	109	295	583	86,968	9,481	29,758	46,539	8,600	18,123	16,112	100,303	485	319,634	
		8 商 業	13,633	356	4,064	572	180,000	125,452	5,370	21,309	3,938	36,832	10,118	176,785	826	579,255	
		9 金 融・保 険・不 動 産	1,750	142	732	1,271	33,567	42,484	6,554	91,557	175,624	53,364	23,785	92,831	2,948	526,609	
		10 運 輸・郵 便・情 報 通 信	12,457	994	3,534	5,953	135,813	130,120	15,714	179,885	47,943	217,665	67,202	234,430	13,961	1,065,671	
		11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,240	20,240
		12 サ ー ビ ス	5,574	396	1,563	835	112,687	262,592	26,870	170,312	89,505	232,370	119,977	425,040	5,200	1,452,921	
		13 分 類 不 明	771	63	599	269	13,257	29,130	1,386	13,265	4,141	10,274	978	22,537	0	96,670	
内生部門計		118,967	5,482	31,703	11,688	2,562,995	1,276,155	176,408	590,828	359,149	729,219	299,306	1,644,942	48,392	7,855,234		
粗 付 加 価 値	家計外消費支出 (行)	508	148	2,335	946	44,928	46,745	2,912	47,776	18,071	24,463	8,376	62,925	342	260,475		
	雇 用 者 所 得	19,925	4,048	13,985	5,507	578,904	878,644	38,970	761,640	205,518	416,481	460,561	1,764,113	1,040	5,149,336		
	営 業 余 剰	42,710	5,023	11,919	1,466	169,490	65,097	23,669	310,730	684,662	152,909	0	253,801	27,256	1,748,732		
	資 本 減 耗 引 当	39,287	1,554	10,961	1,779	350,353	107,166	52,553	174,345	519,910	158,533	243,725	516,588	4,025	2,180,779		
	間 接 税 (関 税・輸 入 品 商 品 税 を 除 く。)	8,248	428	4,003	1,062	192,703	88,976	9,225	82,026	79,618	70,952	1,577	128,863	1,437	669,118		
	(控除)経常補助金	▲ 18,973	▲ 706	▲ 76	0	▲ 3,252	▲ 18,128	▲ 4,851	▲ 973	▲ 6,976	▲ 1,817	0	▲ 16,578	▲ 415	▲ 72,745		
粗付加価値部門計		91,705	10,495	43,127	10,760	1,333,126	1,168,500	122,478	1,375,544	1,500,803	821,521	714,239	2,709,712	33,685	9,935,695		
県内生産額		210,672	15,977	74,830	22,448	3,896,121	2,444,655	298,886	1,966,372	1,859,952	1,550,740	1,013,545	4,354,654	82,077	17,790,929		

資料: 県統計課「平成27年宮城県産業連関表」

* 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:百万円)

最終需要 (県内)							県内最終需要計 ②	県内需要合計 ③ = ① + ②	移輸出 ④	最終需要計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控除) 移輸入 ⑦	最終需要部門計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県内生産額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般消費支出	政府消費支出	県内総定形成 (公的)	県内総定形成 (民間)	在庫純増								
872	65,538	0	0	1,727	▲ 1,450	66,687	250,281	85,594	152,281	335,875	▲ 125,203	27,078	210,672	
54	3,141	0	0	0	3,931	7,126	17,596	3,357	10,483	20,953	▲ 4,976	5,507	15,977	
251	5,636	0	0	0	293	6,180	78,424	57,071	63,251	135,495	▲ 60,665	2,586	74,830	
▲ 93	▲ 120	0	0	▲ 122	28	▲ 307	375,174	5,722	5,415	380,896	▲ 358,448	▲ 353,033	22,448	
28,365	919,518	108	132,378	357,469	▲ 13,604	1,424,234	4,515,687	3,172,452	4,596,686	7,688,139	▲ 3,792,018	804,668	3,896,121	
0	0	0	1,064,391	1,319,272	0	2,383,663	2,444,655	0	2,383,663	2,444,655	0	2,383,663	2,444,655	
177	177,543	▲ 7,732	0	0	0	169,988	489,622	947	170,935	490,569	▲ 191,883	▲ 20,748	298,886	
28,781	942,531	206	21,490	145,068	3,406	1,141,482	1,720,737	1,149,988	2,291,470	2,870,725	▲ 904,353	1,387,117	1,966,372	
5	1,405,008	331	0	43,785	0	1,449,129	1,975,738	30,887	1,480,016	2,006,625	▲ 146,673	1,333,343	1,859,952	
10,324	517,027	1,147	48,251	87,587	452	664,788	1,730,459	444,449	1,109,237	2,174,908	▲ 624,168	485,069	1,550,740	
0	18,431	974,874	0	0	0	993,305	1,013,545	0	993,305	1,013,545	0	993,305	1,013,545	
191,739	1,062,682	1,235,406	129,888	268,247	0	2,887,962	4,340,883	428,408	3,316,370	4,769,291	▲ 414,637	2,901,733	4,354,654	
0	196	0	0	0	0	196	96,866	92	288	96,958	▲ 14,881	▲ 14,593	82,077	
260,475	5,117,131	2,204,340	1,396,398	2,223,033	▲ 6,944	11,194,433	19,049,667	5,378,967	16,573,400	24,428,634	▲ 6,637,705	9,935,695	17,790,929	

(産業連関表で使われる主な用語の説明)

用語	説明
財	13部門分類の農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設の生産活動を指す。
サービス	13部門分類の電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便・情報通信、公務、サービスの生産活動を指す。
産業	産業連関表でいう産業とは、商品(財・サービス)の品目ごとの生産活動を意味している。産業分類は、生産活動単位で分類するアクティビティベースで行っており、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類される。
県内生産額	県内の1年間の生産活動によって生み出された財とサービスの総額のこと、県民経済計算の「産出額」と同等の概念である。
総供給	県内に供給された全ての財・サービスの総額に移輸入額を加えたもので、総需要と等しくなる。 総供給＝県内生産額＋移輸入
総需要	県内で需要があった全ての財・サービスの総額に移輸出額を加えたもので、総供給と等しくなる。 総需要＝県内需要(中間需要＋県内最終需要)＋移輸出
中間投入	各産業の生産過程で原材料などの経費として投入される費用のこと。なお、県内生産額における中間投入の割合を「中間投入率」という。
中間需要	ある産業の生産物が、他の産業の生産活動の過程で原材料などとして、どのくらいの需要(販売)があったのかを示すもの。
粗付加価値	各産業の生産活動によって、新たに生み出された価値のこと。雇用者所得や営業余剰・家計外消費支出等で構成されており、家計外消費支出を除けば県民経済計算の「県内総生産」と同等の概念である。なお、県内生産額における粗付加価値の割合を「粗付加価値率」という。
雇用者所得	民間企業や政府などにおいて、雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金(給与・賃金・各種手当)や現物のことである。
営業余剰	企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにほぼ該当する。また、個人業主や無給の家族従業員等の所得も営業余剰に含まれる。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されるが、資本減耗引当はこの価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなっている。
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担のこと。税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税、輸入品商品税は含まれていない。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、交際費、接待費、福利厚生費(雇用者所得及び内生計費に含まれるものを除く)、旅費(主に宿泊、日当)など企業その他の機関が支払う、家計消費支出に類似する支出である。
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の合計のこと。県民経済計算の「民間最終消費支出」と同等の概念である。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集約的消費支出や教育、保健衛生等の個別消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建設物、機械、装置等の固定資産の取得(購入、固定資産の振替)からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含む。
在庫純増	生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなる。これらを、産業連関表の品目分類に従って分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上している。
移輸出入	移輸出とは、国外や県外の需要を賄うために、県内で生産された財やサービスの総額。移輸入とは、県内の需要を県内生産物で賄いきれない場合、国外や県外から購入する財やサービスの総額。
県内需要	中間需要と県内最終需要の合計のこと。
県内最終需要	家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成及び在庫純増の合計のこと。

資料：県統計課「平成27年宮城県産業連関表」

【 産業連関表の見方 】

自動車産業の一部の取引関係を見てみましょう。下図を縦方向に見ると、需要部門(買い手)の各産業が生産のために、原材料をどこからいくら買ったかが分かります。鉄鋼業は、鋳業から100億円の鉄鉱石を購入し、労働などの40億円の粗付加価値(各産業の生産活動によって生み出された付加価値。以下同じ。)を加えて、140億円の鉄鋼を生産します。電気産業は、鉄鋼業から40億円の鉄鋼を購入し、労働などの10億円の粗付加価値を加えて、50億円の電気機械を生産します。自動車産業は、鉄鋼業から110億円の鉄鋼、電気産業から25億円の電気機械を購入し、労働などの50億円の粗付加価値を付けて、185億円の自動車を生産します。

横方向に見ると、供給部門(売り手)の各産業が生産物をどの産業にいくら売ったかが分かります。鋳業は、鉄鋼業に100億円の鉄鉱石を原材料等の中間財として販売しますが、すべて輸入品なので、県内生産はありません。鉄鋼業は、鉄鋼を電気産業・自動車産業に中間財として計150億円販売し、企業等の投資に15億円、県外への輸出に5億円を完成品等の最終財として販売します。30億円は輸入品のため、県内生産額は140億円となります。電気産業は、電気機械を自動車産業に中間財として25億円を販売し、投資・輸出に最終財として計35億円を販売します。10億円は輸入品のため、県内生産額は50億円となります。自動車産業は、自動車を生産し、家計等の消費のほか、投資・輸出に最終財として計235億円を販売します。50億円は輸入品のため、県内生産額は185億円となります。県内生産額は、縦と横で一致し、合計375億円となります。

(図:産業連関表における自動車産業の一部取引関係)

(単位:億円)

供給部門 (売り手)		中間需要				最終需要				需要計	(控除)輸入 C	県内生産額 A+B-C	
		鋳業	鉄鋼業	電気産業	自動車産業	計 A	消費	投資	輸出				計 B
中間投入	鋳業	100				100				0	100	-100	0
	鉄鋼業		40	110	150		15	5	20	170	-30	140	
	電気産業			25	25		25	10	35	60	-10	50	
	自動車産業				0	115	50	70	235	235	-50	185	
	計 D	0	100	40	135	275	115	90	85	290	565	-190	375
粗付加価値 E		0	40	10	50	100							
県内生産額 D+E		0	140	50	185	375							

平成 28 年 経済センサスー活動調査

産業大分類別の事業所数及び従業者数

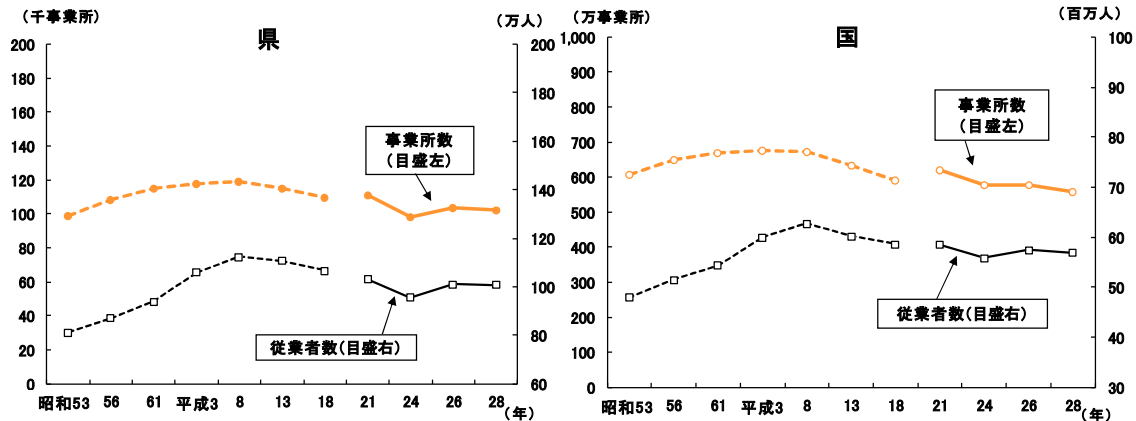
(単位:事業所、人)

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	28-24	28/24	平成24年	平成28年	28-24	28/24
全 国 全 産 業	5,768,489	5,578,975	▲ 189,514	▲ 3.3%	55,837,252	56,872,826	1,035,574	1.9%
全 産 業	98,190	102,026	3,836	3.9%	955,780	1,006,886	51,106	5.3%
(全 国 シェア)	(1.7%)	(1.8%)	—	—	(1.7%)	(1.8%)	—	—
農林漁業(個人経営を除く)	563	652	89	15.8%	7,221	7,995	774	10.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	43	▲ 5	▲ 10.4%	367	442	75	20.4%
建 設 業	10,188	10,640	452	4.4%	89,519	99,631	10,112	11.3%
製 造 業	5,019	5,350	331	6.6%	118,320	120,120	1,800	1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	68	78	10	14.7%	5,204	5,103	▲ 101	▲ 1.9%
情 報 通 信 業	1,093	1,036	▲ 57	▲ 5.2%	23,927	19,772	▲ 4,155	▲ 17.4%
運 輸 業、 郵 便 業	2,745	2,887	142	5.2%	62,446	63,734	1,288	2.1%
卸 売 業、 小 売 業	26,006	27,102	1,096	4.2%	217,352	225,169	7,817	3.6%
金 融 業、 保 険 業	1,686	1,622	▲ 64	▲ 3.8%	27,473	25,572	▲ 1,901	▲ 6.9%
不動産業、物品賃貸業	6,734	6,442	▲ 292	▲ 4.3%	26,414	25,828	▲ 586	▲ 2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	3,711	4,098	387	10.4%	26,167	30,570	4,403	16.8%
宿泊業、飲食サービス業	10,653	11,621	968	9.1%	83,059	89,667	6,608	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	8,529	8,736	207	2.4%	39,885	41,584	1,699	4.3%
教育、学習支援業	2,848	3,024	176	6.2%	34,736	33,323	▲ 1,413	▲ 4.1%
医 療、 福 祉	6,056	7,573	1,517	25.0%	99,035	119,085	20,050	20.2%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	585	607	22	3.8%	7,738	10,306	2,568	33.2%
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6,237	6,463	226	3.6%	86,917	88,985	2,068	2.4%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。

事業所数及び従業者数の推移



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年、26年は「経済センサス-基礎調査」、平成24年、28年は「経済センサス-活動調査」。

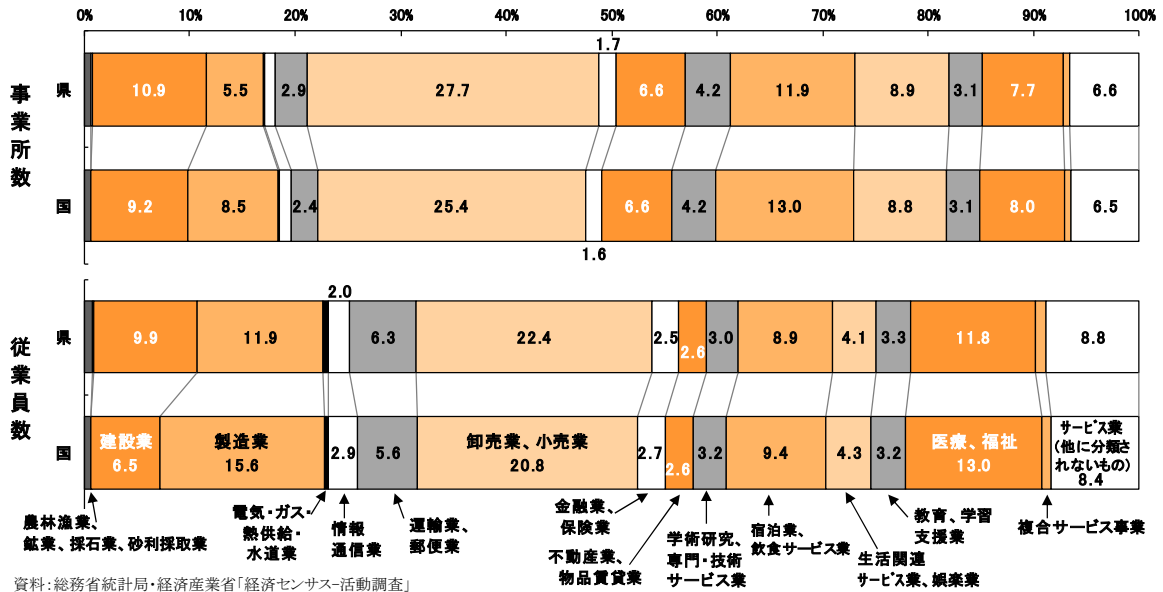
※ 平成21年以降は、民営事業所の数値。

※ 平成18年以前と平成21年以降では調査手法が異なるため接続しない。

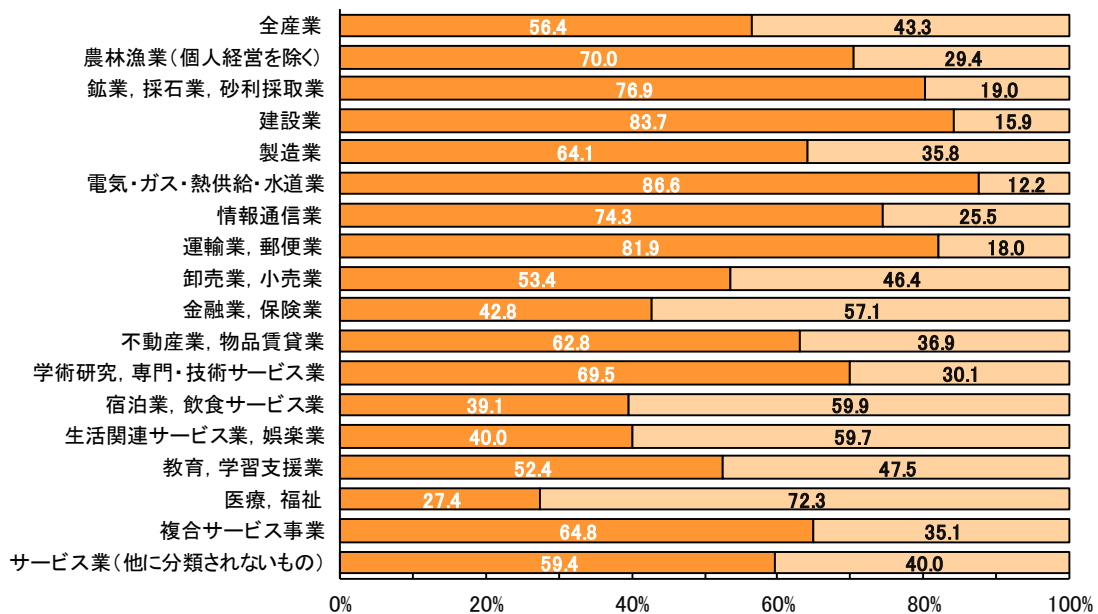
※ **経済センサス**は、国内全ての事業所・企業を対象として行われる最も基本的な統計調査で、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っている。

※ 平成24年経済センサス-活動調査の調査期日は平成24年2月1日、平成28年経済センサス-活動調査の調査期日は平成28年6月1日となっている。本節では調査期日時点の年で表章している。

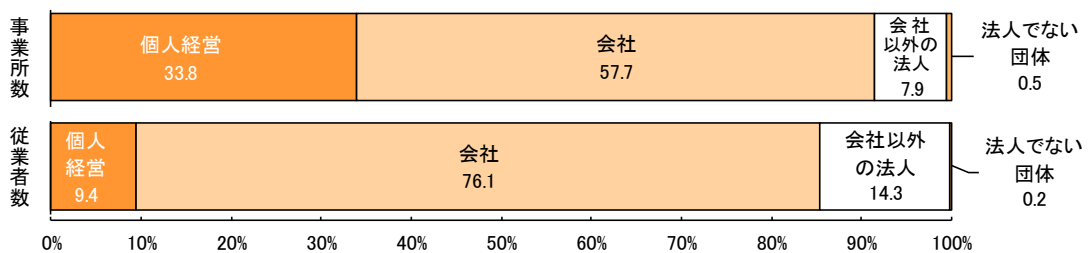
産業大分類別事業所数及び従業員数の全産業に占める割合(県・国)



産業大分類別 男女別従業員者数の構成比



経営組織別事業所数及び従業者数構成比



市町村別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	平成28年 構成比	28/24	平成24年	平成28年	平成28年 構成比	28/24
仙台市	49,028	51,584	50.6%	5.2%	529,525	554,801	55.1%	4.8%
石巻市	5,763	6,301	6.2%	9.3%	48,259	56,666	5.6%	17.4%
塩竈市	2,728	2,657	2.6%	▲ 2.6%	19,149	18,976	1.9%	▲ 0.9%
気仙沼市	2,627	2,936	2.9%	11.8%	18,188	22,668	2.3%	24.6%
白石市	1,593	1,516	1.5%	▲ 4.8%	12,899	13,630	1.4%	5.7%
名取市	2,484	2,780	2.7%	11.9%	26,332	30,632	3.0%	16.3%
角田市	1,266	1,201	1.2%	▲ 5.1%	13,840	13,042	1.3%	▲ 5.8%
多賀城市	2,034	2,112	2.1%	3.8%	18,178	18,168	1.8%	▲ 0.1%
岩沼市	1,752	1,826	1.8%	4.2%	18,221	20,030	2.0%	9.9%
登米市	4,248	4,114	4.0%	▲ 3.2%	30,635	29,976	3.0%	▲ 2.2%
栗原市	3,284	3,107	3.0%	▲ 5.4%	25,714	25,543	2.5%	▲ 0.7%
東松島市	1,082	1,192	1.2%	10.2%	8,262	9,397	0.9%	13.7%
大崎市	5,919	5,892	5.8%	▲ 0.5%	51,503	51,813	5.1%	0.6%
蔵王町	618	597	0.6%	▲ 3.4%	5,039	4,953	0.5%	▲ 1.7%
七ヶ宿町	89	88	0.1%	▲ 1.1%	515	540	0.1%	4.9%
大河原町	1,242	1,175	1.2%	▲ 5.4%	9,186	9,005	0.9%	▲ 2.0%
村田町	517	482	0.5%	▲ 6.8%	5,141	5,093	0.5%	▲ 0.9%
柴田町	1,235	1,175	1.2%	▲ 4.9%	12,865	12,151	1.2%	▲ 5.5%
川崎町	456	439	0.4%	▲ 3.7%	3,333	3,328	0.3%	▲ 0.2%
丸森町	512	511	0.5%	▲ 0.2%	3,789	3,850	0.4%	1.6%
亘理町	927	1,016	1.0%	9.6%	8,697	9,391	0.9%	8.0%
山元町	393	387	0.4%	▲ 1.5%	3,093	3,563	0.4%	15.2%
松島町	589	578	0.6%	▲ 1.9%	4,160	4,047	0.4%	▲ 2.7%
七ヶ浜町	462	445	0.4%	▲ 3.7%	2,605	2,304	0.2%	▲ 11.6%
利府町	963	999	1.0%	3.7%	10,725	10,926	1.1%	1.9%
大和町	1,120	1,199	1.2%	7.1%	13,882	16,453	1.6%	18.5%
大郷町	360	364	0.4%	1.1%	3,210	3,352	0.3%	4.4%
富谷町	1,200	1,285	1.3%	7.1%	11,724	13,197	1.3%	12.6%
大衡村	294	311	0.3%	5.8%	6,570	7,206	0.7%	9.7%
色麻町	224	230	0.2%	2.7%	2,498	2,109	0.2%	▲ 15.6%
加美町	1,166	1,112	1.1%	▲ 4.6%	9,657	9,383	0.9%	▲ 2.8%
涌谷町	641	598	0.6%	▲ 6.7%	5,709	5,283	0.5%	▲ 7.5%
美里町	915	910	0.9%	▲ 0.5%	7,469	7,298	0.7%	▲ 2.3%
女川町	191	356	0.3%	86.4%	2,637	3,774	0.4%	43.1%
南三陸町	268	551	0.5%	105.6%	2,571	4,338	0.4%	68.7%
市部	83,808	87,218	85.5%	4.1%	820,705	865,342	85.9%	5.4%
郡部	14,382	14,808	14.5%	3.0%	135,075	141,544	14.1%	4.8%
仙南圏	7,528	7,184	7.0%	▲ 4.6%	66,607	65,592	6.5%	▲ 1.5%
仙台都市圏	64,334	67,543	66.2%	5.0%	676,071	713,046	70.8%	5.5%
大崎圏	8,865	8,742	8.6%	▲ 1.4%	76,836	75,886	7.5%	▲ 1.2%
栗原圏	3,284	3,107	3.0%	▲ 5.4%	25,714	25,543	2.5%	▲ 0.7%
登米圏	4,248	4,114	4.0%	▲ 3.2%	30,635	29,976	3.0%	▲ 2.2%
石巻圏	7,036	7,849	7.7%	11.6%	59,158	69,837	6.9%	18.1%
気仙沼・本吉圏	2,895	3,487	3.4%	20.4%	20,759	27,006	2.7%	30.1%
宮城県	98,190	102,026	100.0%	3.9%	955,780	1,006,886	100.0%	5.3%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 市町村は平成28年6月1日現在のもの。

※ 事業所数は事業内容等不詳の事業所を含む。従業者数は男女別の不詳を含む。

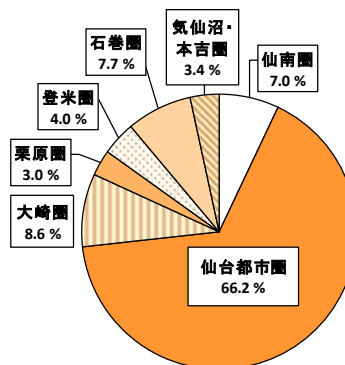
広域圏域別 事業所数

広域圏	平成24年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県	98,190	100.0	102,026	100.0	3,836	3.9
仙南圏	7,528	7.7	7,184	7.0	▲ 344	▲ 4.6
仙台都市圏	64,334	65.5	67,543	66.2	3,209	5.0
大崎圏	8,865	9.0	8,742	8.6	▲ 123	▲ 1.4
栗原圏	3,284	3.3	3,107	3.0	▲ 177	▲ 5.4
登米圏	4,248	4.3	4,114	4.0	▲ 134	▲ 3.2
石巻圏	7,036	7.2	7,849	7.7	813	11.6
気仙沼・本吉圏	2,895	2.9	3,487	3.4	592	20.4

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」、
県統計課「平成28年経済センサス活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 事業内容等不詳を含む。

広域圏域別事業所数の構成比



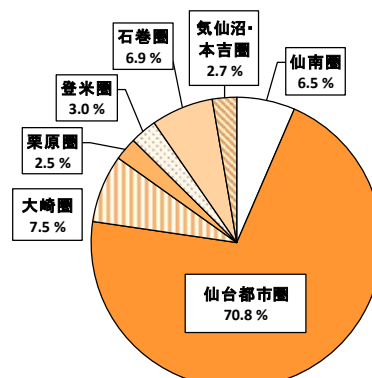
広域圏域別 従業者数

広域圏	平成24年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県	955,780	100.0	1,006,886	100.0	51,106	5.3
仙南圏	66,607	7.0	65,592	6.5	▲ 1,015	▲ 1.5
仙台都市圏	676,071	70.7	713,046	70.8	36,975	5.5
大崎圏	76,836	8.0	75,886	7.5	▲ 950	▲ 1.2
栗原圏	25,714	2.7	25,543	2.5	▲ 171	▲ 0.7
登米圏	30,635	3.2	29,976	3.0	▲ 659	▲ 2.2
石巻圏	59,158	6.2	69,837	6.9	10,679	18.1
気仙沼・本吉圏	20,759	2.2	27,006	2.7	6,247	30.1

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」、
県統計課「平成28年経済センサス活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 男女別の不詳を含む。

広域圏域別従業者数の構成比



沿岸部・内陸部別 事業所数及び従業員者数

		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	対21年比		対24年比	
						増加数	増加率 (%)	増加数	増加率 (%)
事業所数 (※1)	全 国	6,199,222	5,768,489	5,779,072	5,578,975	▲ 620,247	▲ 10.0	▲ 189,514	▲ 3.3
	宮城県	111,343	98,190	103,505	102,026	▲ 9,317	▲ 8.4	3,836	3.9
	沿岸部	48,324	37,965	40,544	40,345	▲ 7,979	▲ 16.5	2,380	6.3
	内陸部	63,019	60,225	62,961	61,681	▲ 1,338	▲ 2.1	1,456	2.4
従業員数 (※2)	全 国	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	▲ 1,569,303	▲ 2.7	1,035,574	1.9
	宮城県	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	▲ 25,351	▲ 2.5	51,106	5.3
	沿岸部	424,962	364,480	389,939	392,129	▲ 32,833	▲ 7.7	27,649	7.6
	内陸部	607,275	591,300	620,856	614,757	7,482	1.2	23,457	4.0

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」、県統計課「経済センサス活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 平成21年、26年は「経済センサス基礎調査」、平成24年、28年は「経済センサス活動調査」。

※1 事業内容等不詳の事業所を含む。

※2 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計し、男女別の不詳を含む。

※ 沿岸部と内陸部は、東日本大震災前後の統計数値を比較するため便宜的に区分したものです。**沿岸部**とは仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町の2区14市町。**内陸部**とは沿岸部以外の3区20市町村。

産業大分類別 事業所数、売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売上 (収入) 金額 (万円)	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	全国に占 める割合 (%)	1事業所 当たり売上 (収入) 金額 (万円)	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売上 (収入) 金額 (万円)
農 林 漁 業 (個人経営を除く)	472	80,291	17,803	596	113,758	2.4	19,750	30,525	4,652,648	16,210
鉱業、採石業、 砂利採取業	46	7,485	18,257	36	11,168	1.9	37,226	1,706	590,905	39,792
製 造 業	4,425	2,830,254	66,407	5,116	4,213,819	1.2	86,579	430,916	339,631,282	82,556
情報通信業 (情報サービス業、 インターネット 付随サービス業)	528	274,012	54,693	587	218,017	0.8	41,766	34,396	27,032,011	85,006
卸売業、小売業	21,365	9,590,736	46,194	25,613	12,506,722	2.1	51,295	1,274,938	596,683,310	49,049
不動産業、 物品賃貸業	5,593	548,119	9,982	6,089	857,798	1.9	14,693	323,883	44,678,560	14,411
学術研究、専門・ 技術サービス業	3,197	296,989	9,549	3,788	468,210	1.2	13,163	201,804	38,178,217	19,921
宿泊業、 飲食サービス業	8,143	311,545	3,868	10,309	414,476	1.7	4,254	611,807	23,886,206	4,116
生活関連サービス 業、娯楽業	7,090	561,274	8,016	8,231	650,200	1.4	8,309	434,011	46,105,710	11,167
教育、学習支援業 (その他の教育、 学習支援業)	1,873	31,517	1,703	2,394	49,381	1.4	2,174	134,412	3,519,596	2,769
医 療 ， 福 祉	4,850	896,184	18,835	7,036	1,855,031	1.6	27,662	392,586	112,818,768	29,820
複合サービス事業 (協同組合)	137	66,005	52,804	175	110,506	3.7	82,468	10,045	2,973,426	32,675
サービス業 (他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体、宗教を除く)	3,332	481,378	14,996	3,872	669,347	1.8	18,919	186,643	36,978,481	21,537

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※ 以下の産業においては、事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

産業大分類別 事業所数、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)
農 林 漁 業	482	17,162	3,561	601	26,439	2.2%	4,399	30,458	1,175,185	3,858
鉱業, 採石業, 砂利採取業	47	1,340	2,852	36	3,240	0.5%	8,999	1,700	632,730	37,219
建 設 業	8,927	377,679	4,231	10,158	653,299	3.1%	6,431	463,519	20,763,296	4,479
製 造 業	4,477	539,220	12,044	5,053	702,507	1.2%	13,903	425,935	58,881,863	13,824
電気・ガス・熱 供給・水道業	61	15,219	24,950	72	127,867	3.4%	177,594	4,334	3,782,707	87,280
情 報 通 信 業	957	215,033	22,469	942	192,086	1.2%	20,391	55,422	16,023,414	28,912
運輸業, 郵便業	2,468	232,269	9,411	2,712	297,134	1.8%	10,956	120,451	16,959,524	14,080
卸売業, 小売業	22,477	1,090,846	4,853	25,513	1,369,705	2.2%	5,369	1,254,630	61,407,747	4,894
金融業, 保険業	1,551	326,675	21,062	1,562	235,690	1.3%	15,089	79,708	18,830,881	23,625
不 動 産 業, 物 品 質 貸 業	5,804	120,387	2,074	6,016	165,356	1.8%	2,749	317,423	9,205,143	2,900
学術研究, 専門・ 技術サービス業	3,282	102,422	3,121	3,831	192,823	1.1%	5,033	203,263	17,228,871	8,476
宿泊業, 飲食 サービス業	8,520	126,550	1,485	10,223	165,565	1.6%	1,620	601,019	10,137,119	1,687
生活関連サー ビス業, 娯楽業	7,338	92,106	1,255	8,142	115,093	1.5%	1,414	428,376	7,851,379	1,833
教 育 , 学 業 支 援	2,435	119,245	4,897	2,750	114,714	1.8%	4,171	151,065	6,513,184	4,312
医 療 , 福 祉	5,309	400,921	7,552	7,093	458,326	2.0%	6,462	394,152	22,366,210	5,675
複 合 サ ー ビ ス 事 業	570	36,873	6,469	593	57,484	2.3%	9,694	33,407	2,543,620	7,614
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	5,253	223,505	4,255	5,741	294,819	1.9%	5,135	302,082	15,232,647	5,043

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

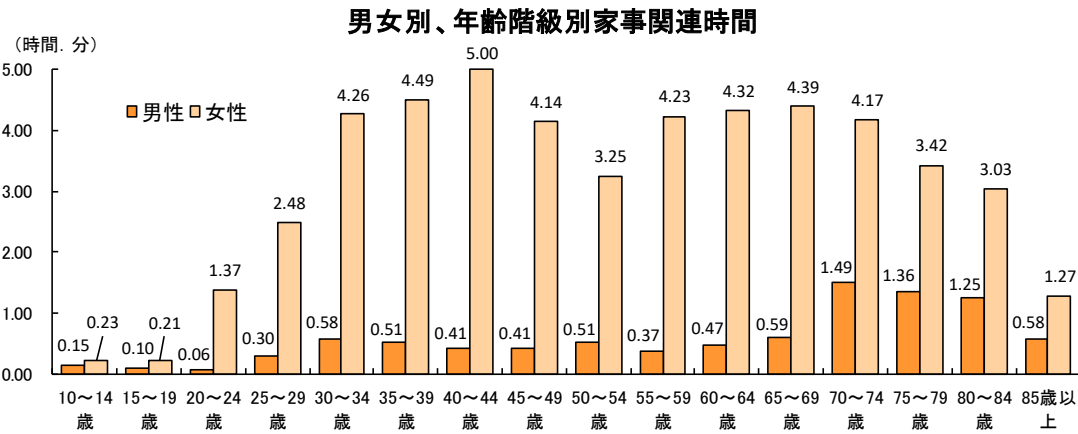
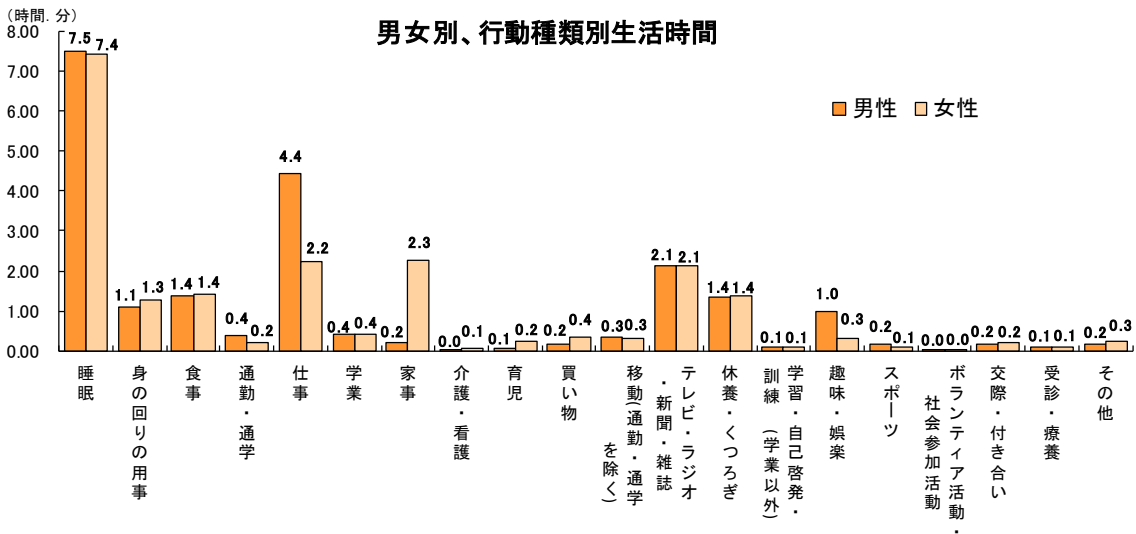
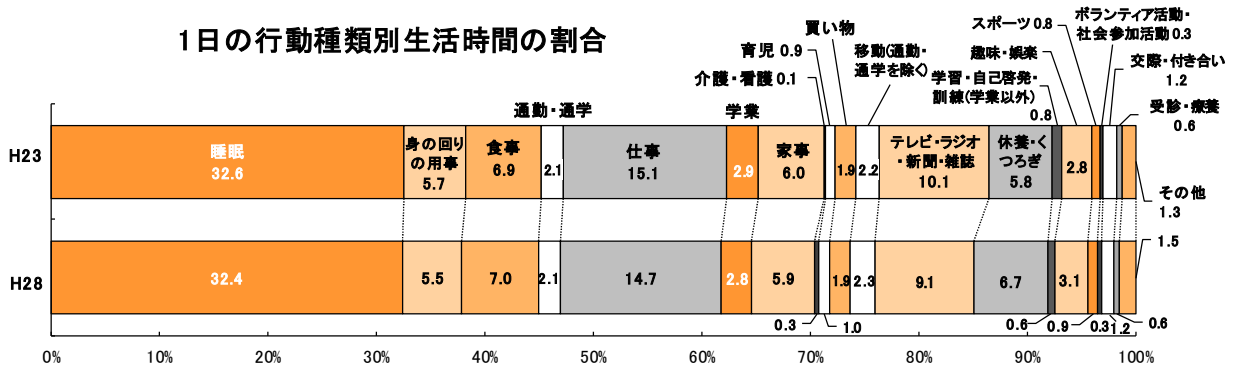
※ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

(「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。)

平成 28 年 社会生活基本調査

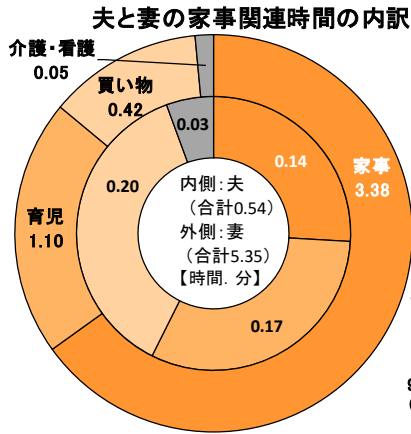
1日の行動種類別生活時間の割合



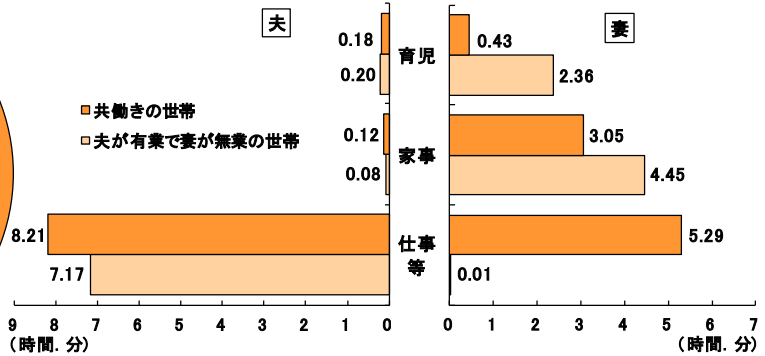
資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

※ **社会生活基本調査**とは、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な行動（「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」）について調査することにより、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもの。昭和51年の調査以来5年毎に実施されている。

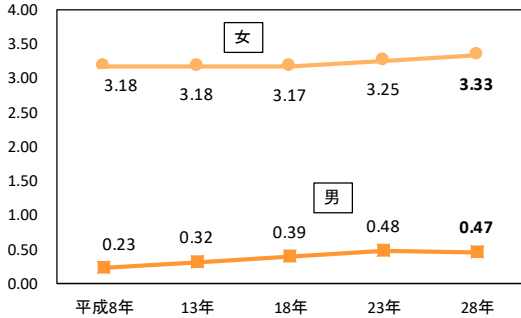
※ **生活時間**は、1日の行動を20種類に分類し、時間帯別の行動状況（複数の場合は主なもの1つ）から、行動の種類別に一人1日当たりの平均時間及び該当する行動をした人の平均時間などを週全体の平均または曜日別に集計したものである。



共働きか否か、行動の種類別生活時間



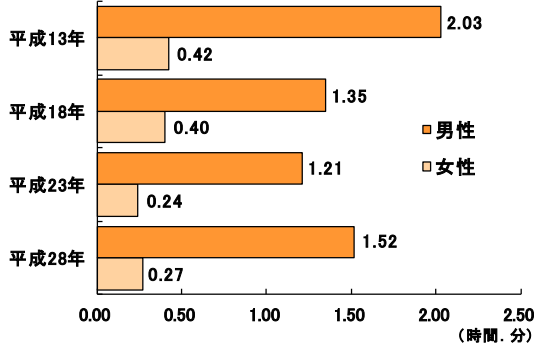
男女別、家事関連時間の推移



6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事関連時間の推移

平成	夫					妻				
	家事関連	家事	介護・看護	育児	買い物	家事関連	家事	介護・看護	育児	買い物
23年	1.29	0.22	0.00	0.47	0.20	7.18	3.45	0.06	2.48	0.39
28年	1.23	0.13	-	0.50	0.20	7.25	3.16	0.03	3.23	0.43

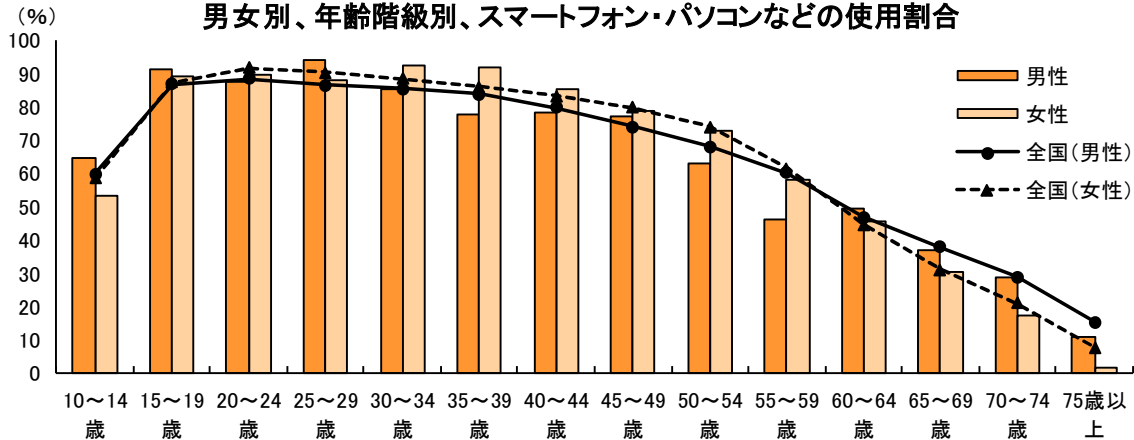
男女別、65歳以上人口の仕事時間の推移



男女別、65歳以上人口に占める介護者の割合及び「介護・看護」の行動時間

		人口比 (%、ポイント)			介護・看護の行動者平均時間 (時間.分)		
		平成23年	平成28年	28-23	平成23年	平成28年	28-23
		全国	総数	6.6	7.5	0.9	2.48
全国	男性	6.4	7.2	0.8	2.45	2.44	▲0.01
	女性	6.7	7.6	0.9	2.51	2.38	▲0.13
宮城県	総数	6.0	10.5	4.5	2.04	2.47	0.43
	男性	3.3	11.0	7.7	2.12	4.19	2.07
	女性	7.6	10.0	2.4	2.00	1.55	▲0.05

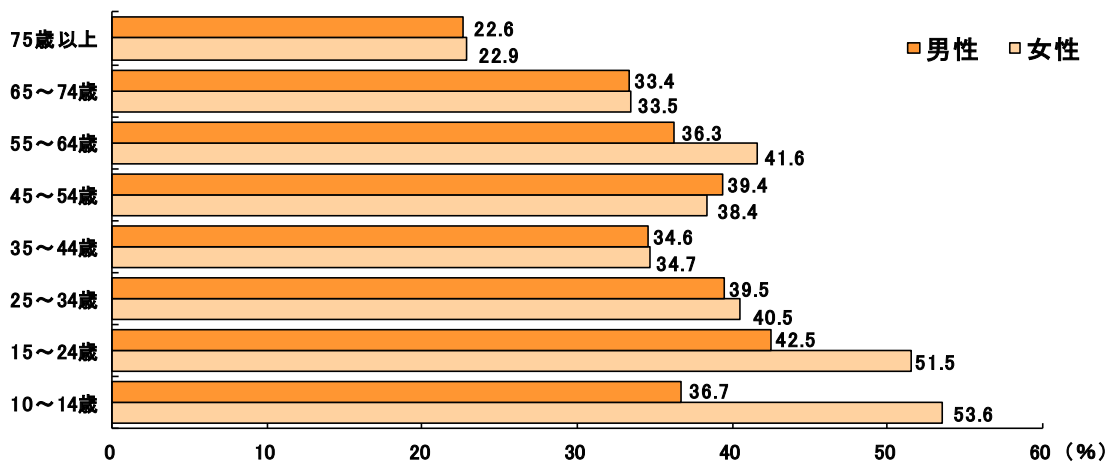
男女別、年齢階級別、スマートフォン・パソコンなどの使用割合



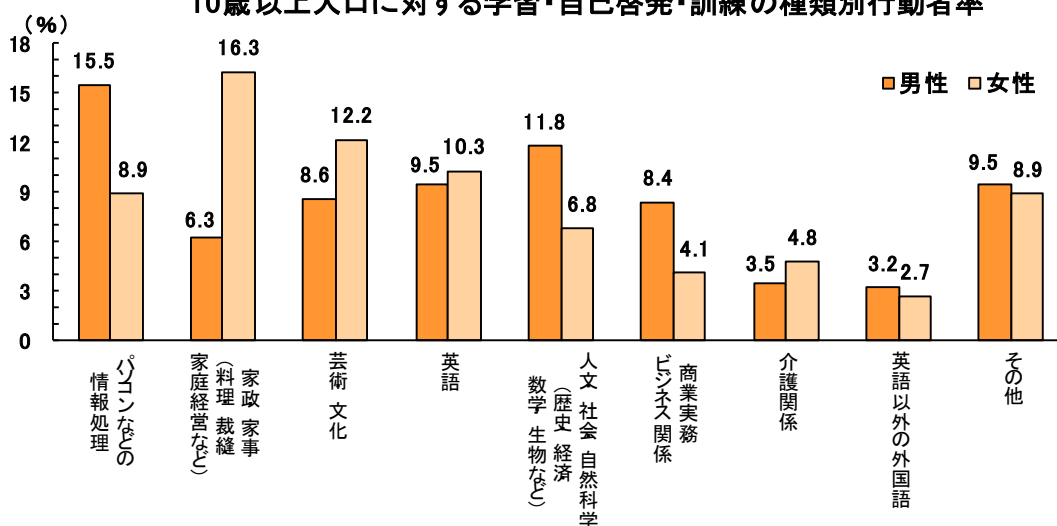
※ 人口に占めるスマートフォン・パソコンなどを使用した人の割合。

資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

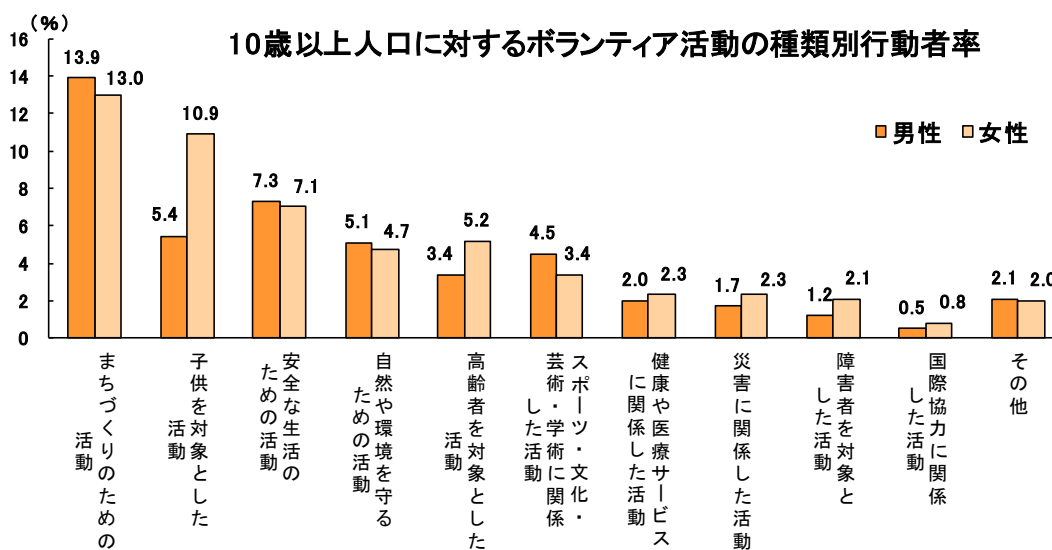
年齢階級別、男女別、学習・自己啓発・訓練の行動者率



10歳以上人口に対する学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率

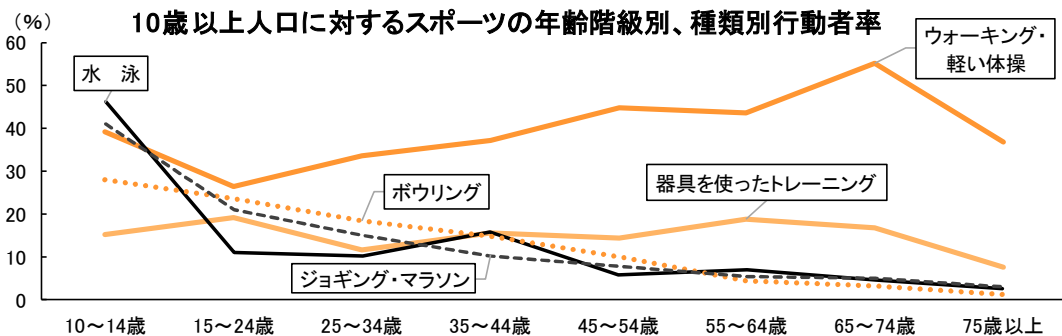
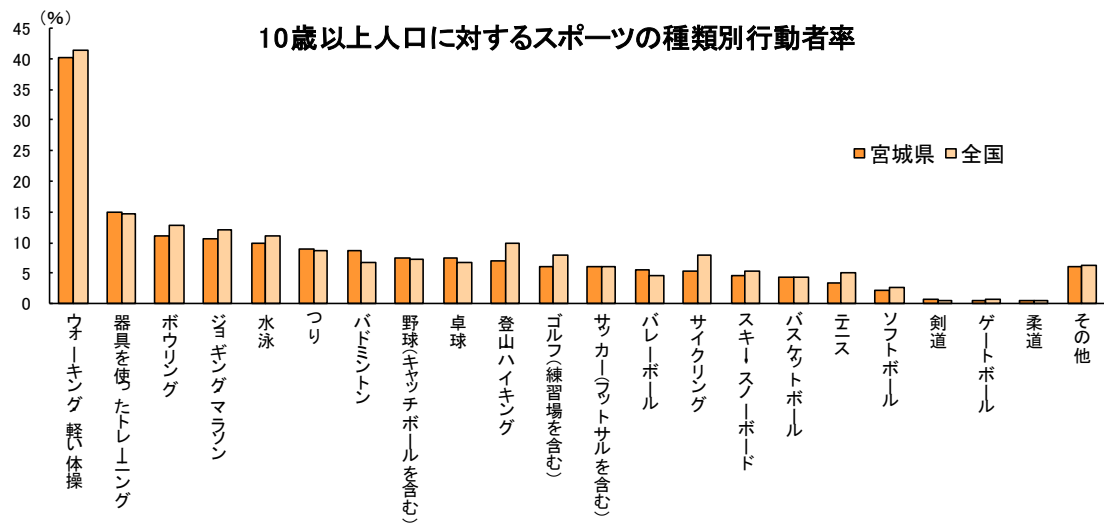


10歳以上人口に対するボランティア活動の種類別行動者率

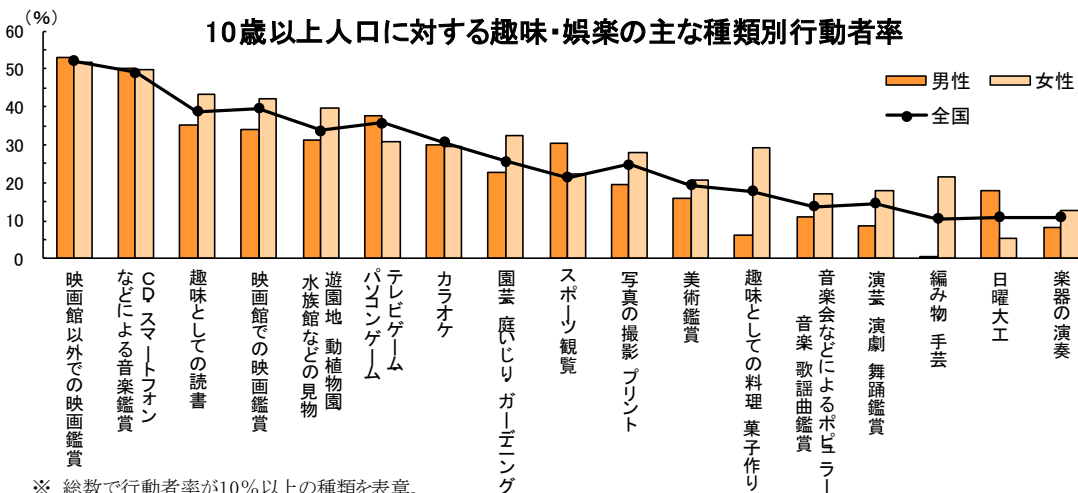


資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

※ **行動者率**とは、10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人の割合（%）をいう。

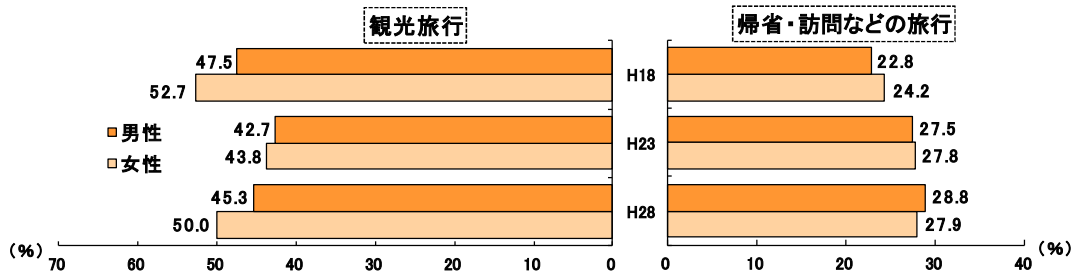


※ 総数で行動者率が10%以上の種類を表章。



※ 総数で行動者率が10%以上の種類を表章。

男女別、種類別、国内旅行の行動者率の推移



資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

平成30年度 宮城県の商圈 消費購買動向調査

商圈類型	該当商圈	商圈規模
超広域型	1 仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圈とする。
広域型	6 仙台宮城野、仙台太白、仙台泉、旧石巻、名取、旧古川	商圈範囲が主として広域行政圏の広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圈とする。
地域型	6 旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圈範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圈とする。
地区型	1 旧築館	上記以外の規模の小さな商圈とする。

商圈とその動向

商 圏	商圏内 市区町村数 (平成27年) 平成30年	商圏中心市区町村人口 (人)			商圏人口 (人)			吸引人口 (人)			吸引率 (%)		
		平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減差 (ポイント)
仙台青葉	(5区5市17町1村) 5区6市22町	291,436	310,183	6.4	1,661,075	1,748,689	5.3	343,352	348,489	1.5	20.7	19.9	▲ 0.8
仙台宮城野	(2区2市4町) 3区2市3町	190,473	194,825	2.3	516,892	823,697	59.4	134,487	147,013	9.3	26.0	17.8	▲ 8.2
仙台太白	(2区1市3町) 2区1市3町	220,588	226,855	2.8	460,883	470,005	2.0	196,694	201,381	2.4	42.7	42.8	0.1
仙台泉	(3区1市21町2村) 3区2市22町1村	211,183	216,798	2.7	1,075,655	1,074,887	▲ 0.1	289,076	296,203	2.5	26.9	27.6	0.7
旧石巻	(1市26町) 2市28町	112,683	103,088	▲ 8.5	397,432	436,780	9.9	227,875	211,557	▲ 7.2	57.3	48.4	▲ 8.9
名 取	(2区4市8町) 2区4市8町	73,134	76,668	4.8	695,465	703,334	1.1	207,661	194,277	▲ 6.4	29.9	27.6	▲ 2.3
旧古川	(1市24町2村) 1市23町1村	76,387	78,437	2.7	305,444	279,505	▲ 8.5	140,276	133,587	▲ 4.8	45.9	47.8	1.9
旧気仙沼	(1市3町) 1市3町	55,214	48,695	▲ 11.8	78,557	69,404	▲ 11.7	55,147	46,607	▲ 15.5	70.2	67.2	▲ 3.0
多賀城	(2市1町) 2市1町	63,060	62,096	▲ 1.5	139,966	134,935	▲ 3.6	37,422	33,625	▲ 10.1	26.7	24.9	▲ 1.8
旧 迫	(13町) 14町	21,185	21,056	▲ 0.6	121,241	120,291	▲ 0.8	52,867	47,334	▲ 10.5	43.6	39.3	▲ 4.3
大 河 原	(2市7町) 2市6町	23,530	23,798	1.1	183,679	175,731	▲ 4.3	55,218	49,669	▲ 10.0	30.1	28.3	▲ 1.8
利 府	(1区2市4町) 1区2市4町	33,994	35,835	5.4	388,445	388,386	▲ 0.0	70,069	66,136	▲ 5.6	18.0	17.0	▲ 1.0
富 谷	(1区5町1村) 1区5町1村	47,042	51,591	9.7	310,186	117,211	▲ 62.2	50,061	41,295	▲ 17.5	16.1	35.2	19.1
旧築館	(6町1村) 6町1村	14,541	14,044	▲ 3.4	53,025	49,514	▲ 6.6	12,119	10,307	▲ 15.0	22.9	20.8	▲ 2.1

※市区町村数は、過去の調査との比較を行うため、合併前の旧市区町村(平成14年度末現在)ごとに分析されていることから、現在の市区町村数とは異なる。
※吸引率は、吸引人口を商圏人口で除したもの。

資料:すべて県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

- ※ **消費購買動向調査**は、商圈の変化や消費購買動向の実態を明らかにするため、県内公立小学校の3年生児童の保護者を対象としたアンケート調査の形で3年ごとに行っている。
 - ※ **商圈**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、**買回品**※の**購買先支持率**※を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圈が形成されていると定義する。
 - ※ **買回品(かいまわりひん)**とは、衣料品、アクセサリ、玩具・ゲーム、家具、電化製品など、いくつかの店舗を見て回り選ぶ商品。(⇔最寄品(もよりひん)…食料品、日用雑貨品、医薬品・化粧品)
 - ※ **購買先支持率**とは、アンケート回答者がどこの市区町村を買回品の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圈中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。なお、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。
- ＜例＞ A市のB市からの吸引率 (B市にとっては流出率)

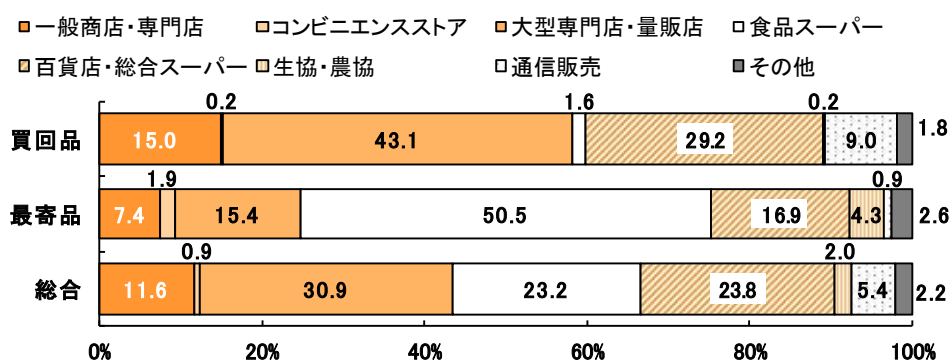
$$50 \text{ (B市からA市へ買回品の買い物に行くと回答した数)} \div 1,000 \text{ (B市居住者のうち買回品購入者数)} \times 100 = 5.0\%$$
A市地元購買率

$$50 \text{ (A市で買回品購入と回答した数)} \div 100 \text{ (A市居住者のうち買回品購入者)} \times 100 = 50.0\%$$

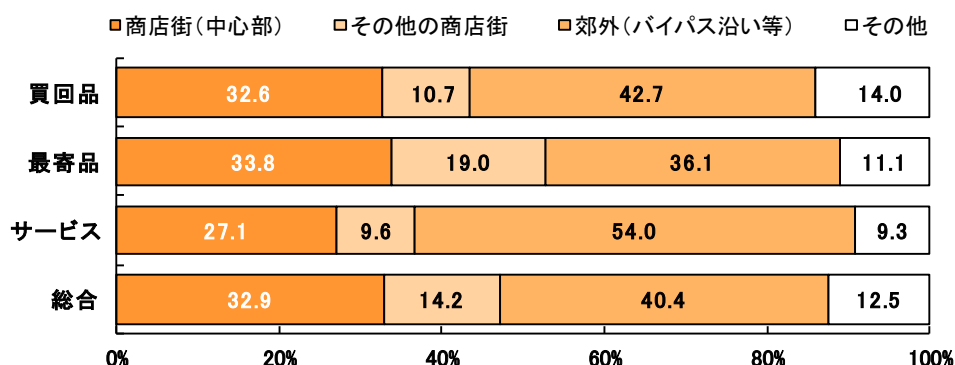
商圈中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成27年	平成30年				
	買回品(%)	買回品(%)	30-27増減差 (ポイント)	最寄品(%)	サービス (%)	総合 (%)
青葉区	63.6	64.2	0.6	83.3	72.3	72.8
宮城野区	49.1	45.0	▲4.1	81.4	63.1	61.5
太白区	67.2	68.0	0.8	90.8	80.8	78.3
泉区	70.2	74.5	4.3	91.2	88.6	82.3
旧石巻市	90.6	87.6	▲3.0	96.9	96.3	92.0
名取市	71.2	66.5	▲4.7	83.3	71.3	73.8
旧古川市	76.3	74.0	▲2.3	96.2	89.1	84.3
旧気仙沼市	75.4	72.1	▲3.3	97.9	86.3	83.9
多賀城市	37.2	35.3	▲1.9	82.5	68.9	57.2
旧迫町	60.5	61.3	0.8	85.2	75.0	72.1
大河原町	51.9	53.0	1.1	82.4	62.6	65.9
利府町	56.7	51.5	▲5.2	83.5	51.7	65.1
富谷市	44.2	43.3	▲0.9	85.0	55.5	61.6
旧築館町	34.6	32.5	▲2.1	83.8	57.3	55.3

買物先の店舗形態の割合（県全体）



買物先の立地場所の割合（県全体）



資料:すべて県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

※ **商圈人口**とは、商圈内市区町村の国勢調査人口及び世帯数を合計した数値。なお、国勢調査人口については平成27年調査が平成22年10月1日現在、平成30年調査が平成27年10月1日現在を基準としている。
 ※ **吸引人口**とは、商圈人口に買回品の購買先支持率（吸引率）を乗じて得た数値。

2020年 農林業センサス

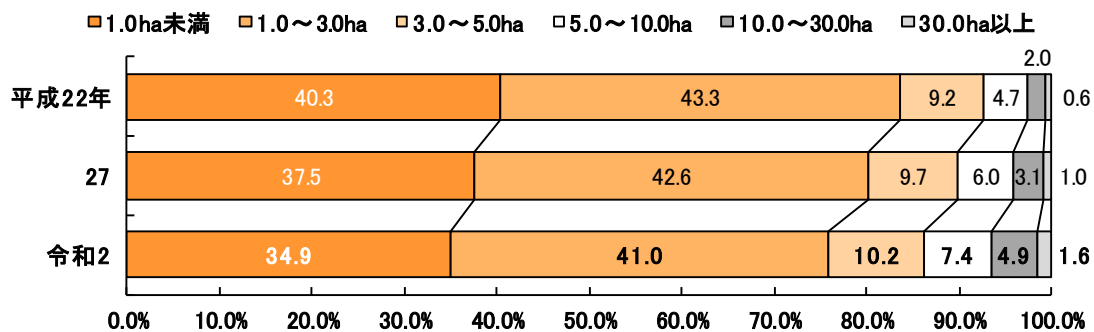
農業経営体数の推移

(単位:経営体、%)

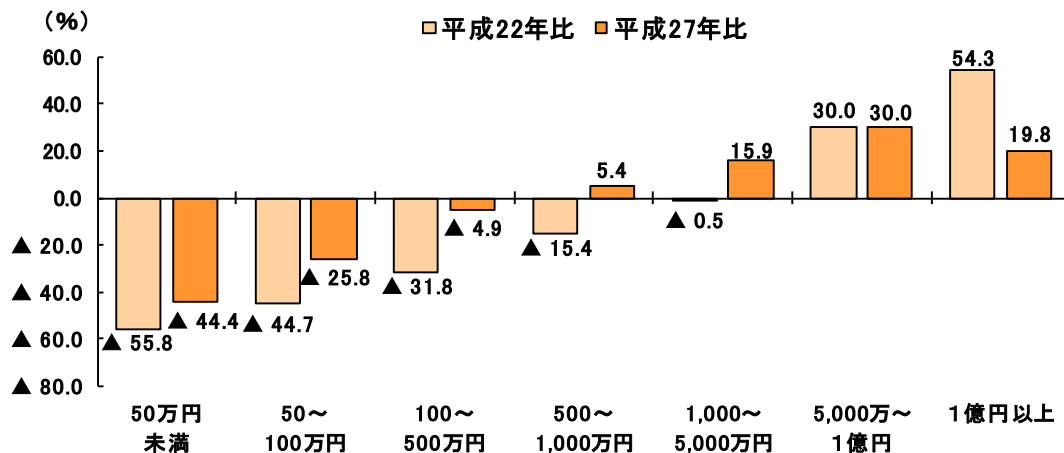
	平成17年	22	27	令和2	R2-H27	R2/H27
全 国	2,009,380	1,679,084	1,377,266	1,075,580	▲ 301,686	▲ 21.9
宮 城 県	63,922	50,741	38,872	30,005	▲ 8,867	▲ 22.8

※ 平成27年農林業センサスより、複数の経営を有する世帯を1つの農林業経営体として調査を実施している。

経営耕地面積規模別経営体数の構成比



農産物販売金額規模別の農業経営体数増減率

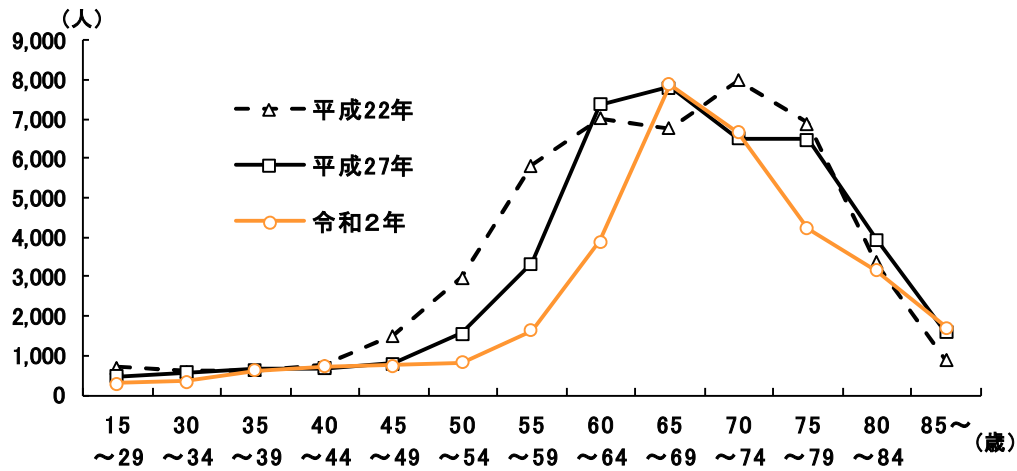


資料：すべて農林水産省「農林業センサス」

※ 各年2月1日現在

- ※ **農林業センサス**とは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※ **農業経営体**とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、一定基準以上の事業を行う者をいう。
- ※ **経営耕地**とは、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地(けい畔を含む田、樹園地及び畑)をいい、自ら所有し耕作している耕地(自作地)と、他から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計である。
- ※ **農産物販売金額**とは、肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差し引く前の売上金額(消費税を含む)をいう。

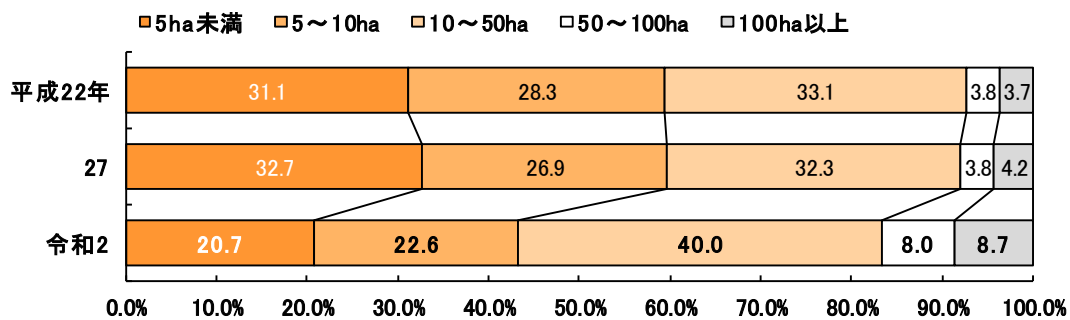
年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の推移



保有山林面積及び保有山林のある林業経営体数 (単位:経営体、ha、ha/経営体)

区分		平成22年	27	令和2	R2/H27
全国	保有山林のある林業経営体数	138,887	86,027	32,973	▲61.7%
	保有山林面積	5,177,452	4,373,374	3,322,691	▲24.0%
	一経営体当たりの保有山林面積	37.28	50.84	100.77	98.2%
宮城県	保有山林のある林業経営体数	2,091	1,345	473	▲64.8%
	保有山林面積	90,027	78,755	63,766	▲19.0%
	一経営体当たりの保有山林面積	43.05	58.55	134.81	130.2%

保有山林面積規模別経営体数の構成比



資料：すべて農林水産省「農林業センサス」

※ 各年2月1日現在

※ **基幹的農業従事者**とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。なお、令和2年は個人経営体、平成27年以前は販売農家を調査対象としている。

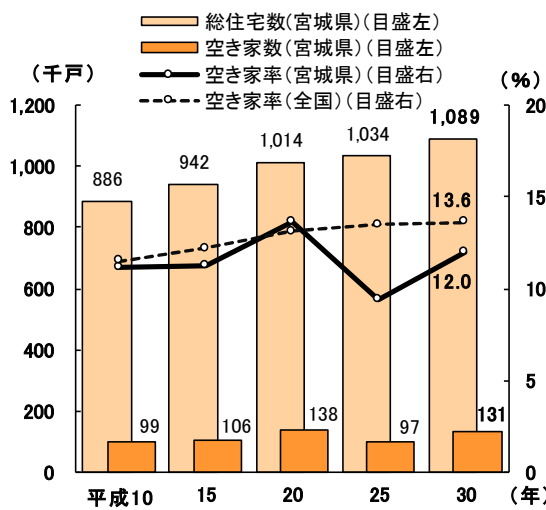
平成30年 住宅・土地統計調査

総住宅数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

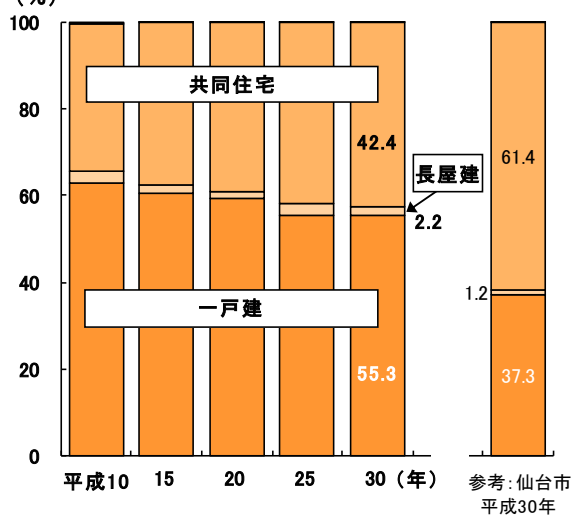
(単位:戸)

	総住宅数	居住世帯あり	居住世帯なし	一時現在者	空き家	建築中
平成10年	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
25	1,034,100	931,700	102,300	3,700	96,900	1,700
30	1,089,300	953,600	135,700	3,400	130,500	1,800
30/25 増減率	5.3%	2.4%	32.6%	▲ 8.1%	34.7%	5.9%

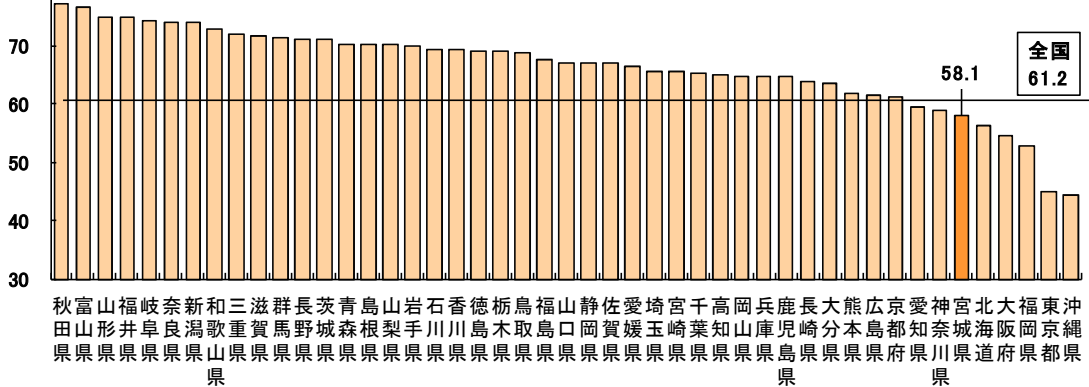
総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



住宅の建て方別割合の推移



都道府県別の持ち家住宅率(平成30年)



資料:すべて総務省統計局「住宅・土地統計調査」

※ 住宅・土地統計調査とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、5年ごとに実施されている。

2018年 漁業センサス

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

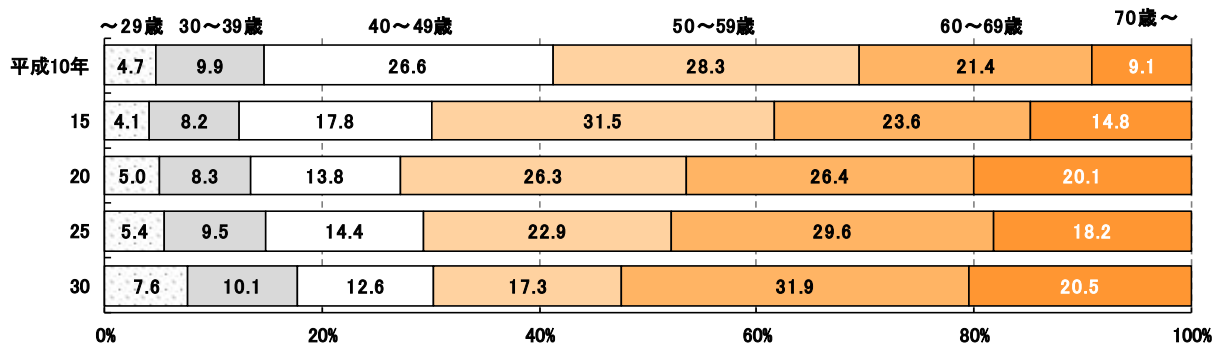
漁業層	平成10年	15	20	25	30	30 構成比	30/25
経営体総数(全国)	150,586	132,417	115,196	94,507	79,067	—	▲ 16.3%
経営体総数(宮城県)	4,972	4,533	4,006	2,311	2,326	100.0%	0.6%
沿岸漁業層	4,743	4,338	3,836	2,192	2,219	95.4%	1.2%
海面養殖層	3,061	2,710	2,366	1,223	1,373	59.0%	12.3%
その他	1,682	1,628	1,470	969	846	36.4%	▲ 12.7%
中小漁業層	199	171	155	110	98	4.2%	▲ 10.9%
大規模漁業層	30	24	15	9	9	0.4%	0.0%

年齢別漁業就業者数

(単位:人)

漁業層	平成10年	15	20	25	30	30 構成比	30/25
漁業就業者数(全国)	277,042	238,371	221,908	180,985	151,701	—	▲ 16.2%
漁業就業者数(宮城県)	13,836	11,449	9,753	6,516	6,224	100.0%	▲ 4.5%
15～19歳	52	52	45	48	45	0.7%	▲ 6.3%
20～29歳	593	421	446	304	426	6.9%	40.1%
30～39歳	1,375	936	814	616	629	10.1%	2.1%
40～49歳	3,684	2,037	1,350	940	786	12.6%	▲ 16.4%
50～59歳	3,909	3,603	2,566	1,494	1,078	17.3%	▲ 27.8%
60～69歳	2,964	2,702	2,576	1,926	1,988	31.9%	3.2%
70歳以上	1,259	1,698	1,956	1,188	1,272	20.5%	7.1%
うち女性	2,008	1,853	1,685	1,009	694	11.2%	▲ 31.2%

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:すべて農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

※ **漁業センサス**とは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を把握するための全国調査で、昭和24年に始まり、現在は5年ごとに実施されている。

※ **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。

中小漁業層 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を合わせたものをいう。

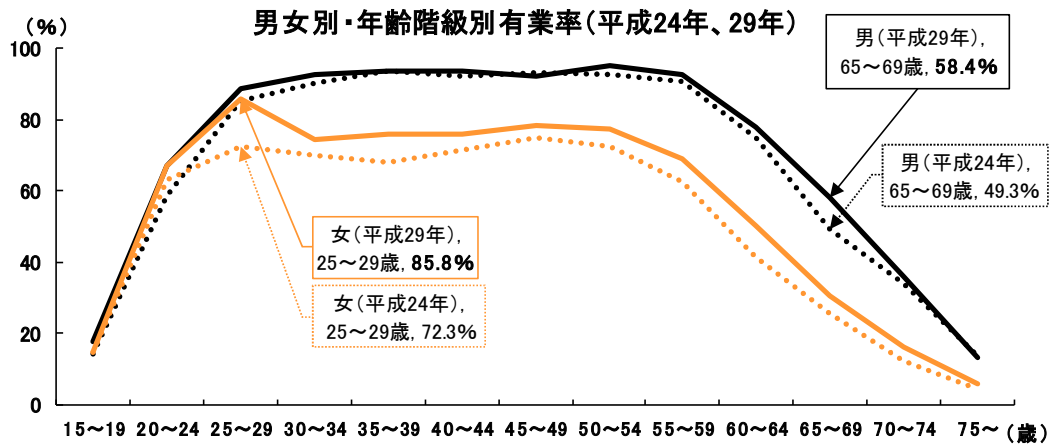
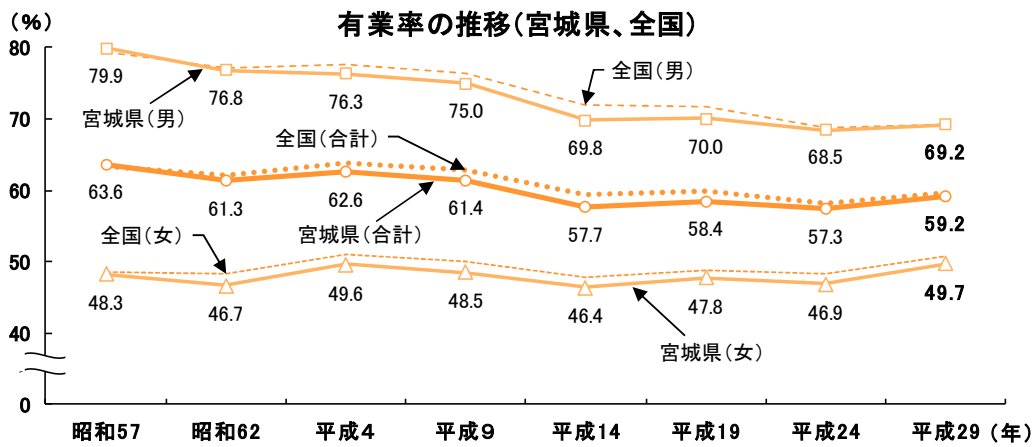
大規模漁業層 動力漁船1,000t以上の各階層を合わせたものをいう。

平成 29 年 就業構造基本調査

15歳以上人口の就業状態

(単位:千人、%)

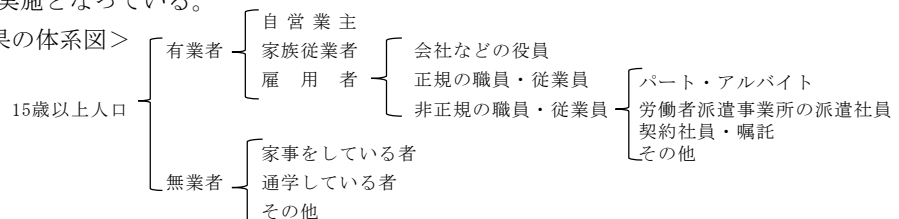
	15歳以上人口	有業者							無業者				
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者			総数	家事をしている者	通学している者	その他		
					総数	会社などの役員	正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員	
実数	平成29年 2,040	1,207	91	16	1,099	56	662	380	833	375	124	333	
	平成24年 2,021	1,158	93	31	1,032	56	592	383	863	388	134	340	
	29-24	19	49	▲2	▲16	67	▲0	70	▲3	▲30	▲13	▲10	▲6
構成比	平成29年	100.0	7.5	1.3	91.0	4.7	54.8	31.5	100.0	45.1	14.9	40.0	
	平成24年	100.0	8.0	2.7	89.1	4.9	51.1	33.1	100.0	45.0	15.5	39.3	



資料：すべて総務省「就業構造基本調査」

※ **就業構造基本調査**は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を詳細に明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施され、昭和57年以降は5年ごとの実施となっている。

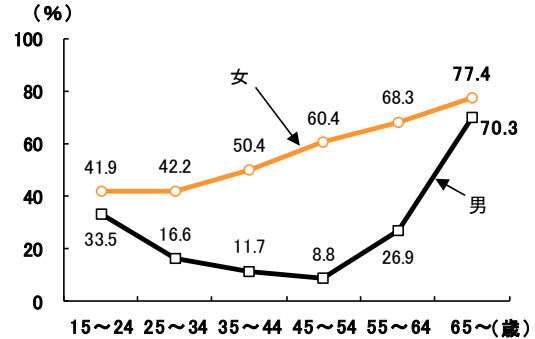
<参考：調査結果の体系図>



役員を除く雇用者の就業状態(男女別) (単位:千人、%)

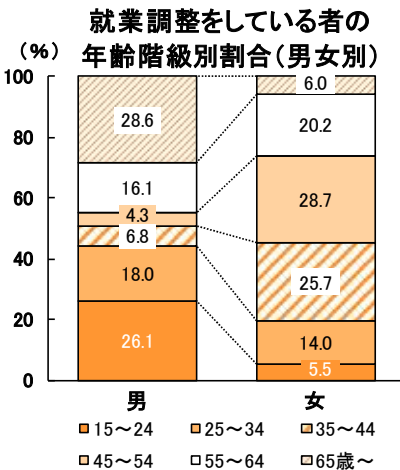
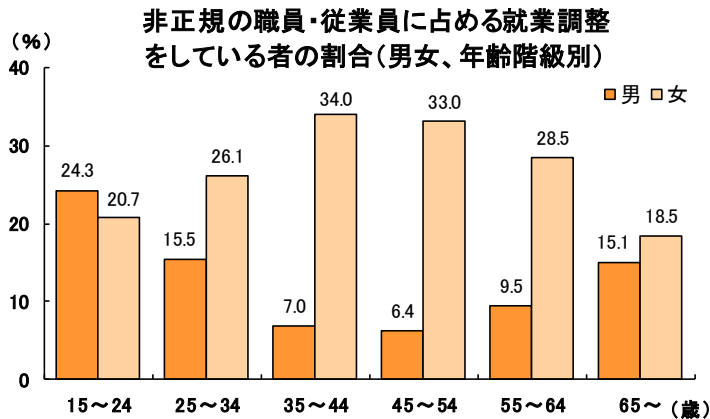
		雇用者(役員を除く)			
		総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
総数	実数	平成29年	1,042	662	380
		平成24年	976	592	383
		29-24	67	70	▲3
構成比	平成29年	平成29年	100.0	63.5	36.5
		平成24年	100.0	60.7	39.3
		29-24	-	2.8	▲2.8
男	実数	平成29年	569	449	121
		平成24年	544	412	132
		29-24	26	37	▲11
女	実数	平成29年	473	213	260
		平成24年	432	180	252
		29-24	41	33	8

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合(男女別・年齢階級別、平成29年)



現職の雇用形態についている主な理由別 非正規の職員・従業員 (単位:千人、%)

現職の雇用形態についている主な理由	総数	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他	
		実数	男女計	380	94	83	39	16	27
	男	121	25	17	1	4	14	25	29
	女	260	69	66	38	13	13	25	28
構成比	男女計	100.0	24.6	21.8	10.2	4.3	7.2	13.3	14.9
	男	100.0	20.7	14.1	0.9	2.9	11.6	20.9	24.0
	女	100.0	26.4	25.4	14.5	4.9	5.1	9.8	10.7



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

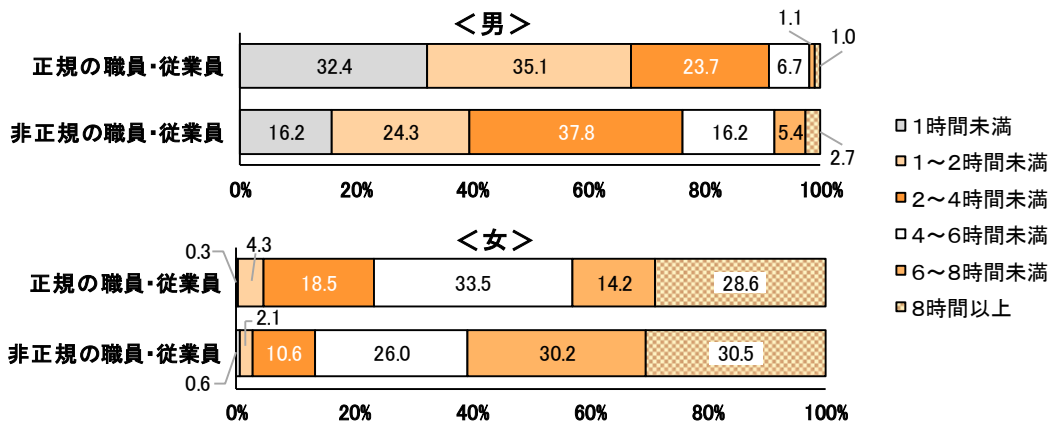
- ※ 「就業調整をしている」とは、非正規の職員・従業員が、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していることをいう。
- ※ 就業構造基本調査における「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。
- ※ 就業構造基本調査における「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や自宅外にいる家族の介護も含まれる。

育児をしている者の数及び割合

(単位:千人、%)

		総 数	育児をしている者					
			15~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上
実数	総 数	185	3	20	51	57	43	11
	有 業 者	150	2	17	40	46	36	10
	無 業 者	35	2	3	11	11	7	2
割合	総数(有業者)	81.0	50.0	84.0	79.3	80.6	83.5	86.0
	男	99.3	100.0	100.0	98.6	99.6	99.0	98.5
	女	66.9	29.2	73.6	64.4	66.7	70.6	68.1
	女(参考:平成24年)	52.7	46.2	45.7	55.3	55.4	51.9	57.1

1日当たりの家事・育児時間別 育児をしている雇用者の割合

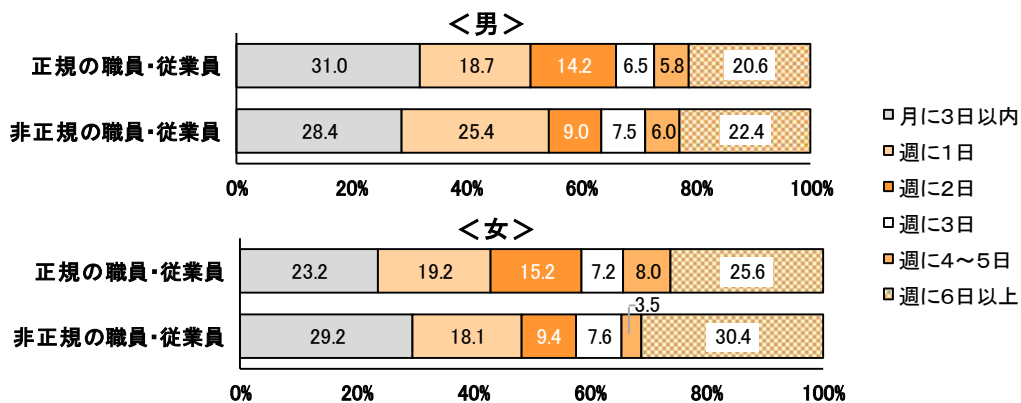


介護をしている者の数及び割合

(単位:千人、%)

		総 数	介護をしている者					
			30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
実数	総 数	118	3	7	14	36	39	19
	有 業 者	64	2	6	11	26	17	3
	無 業 者	54	1	2	3	10	22	17
割合	総数(有業者)	53.9	68.8	78.6	78.2	71.5	43.3	13.9
	男	68.0	83.3	82.8	93.5	94.4	62.4	19.3
	男(参考:平成24年)	69.1	70.6	76.5	86.0	85.6	69.8	23.7
	女	45.5	60.0	75.6	70.5	59.5	32.1	9.4
女(参考:平成24年)	39.6	51.7	59.3	58.8	51.9	30.6	8.5	

介護日数別 介護をしている雇用者の割合



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

令和2年
主要社会経済日誌

令和2年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、プロ野球球団東北楽天ゴールデンイーグルスが宮城県内にもたらした経済効果を発表。2019シーズンの経済効果は、前年比約20億円増の約237億円でレギュラーシーズンでは過去最高と推計した。(24日) ○ 県は、宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置した。(27日) ○ 総務省統計局が令和元年住民基本台帳人口移動報告を発表。宮城県は3,083人の転出超過となり、5年連続の転出超過となった。(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本政府観光局は令和元年の訪日外国人客数(推計値)が3,188万2,100人で、過去最多を更新したと発表。(17日) ○ 観光庁は令和元年の訪日外国人旅行消費額(速報)が4兆8,113億円で、過去最高を更新したと発表。(17日) ○ 財務省が令和元年分貿易統計速報(通関ベース)を発表。輸出額から輸入額を引いた貿易収支は、1兆6,438億円の赤字となり、2年連続の赤字となった。(23日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、令和2年度一般会計当初予算案を発表。総額は、前年度比233億円増の1兆1,336億円となり、8年ぶりの増加。予算規模は震災前の平成23年度当初予算の約1.3倍となった。(5日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省は、横浜港に寄港したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」船内で新型コロナウイルス感染症の集団感染を確認したと発表。(5日) ○ 農林水産省は、令和元年の農林水産物・食品の輸出実績(速報値)を発表。農林水産物・食品の輸出額は前年比0.6%増の9,121億円となり、7年連続で過去最高を更新した。(7日) ○ 財務省が令和元年の国際収支速報を発表。経常収支は、20兆597億円の黒字となり、2年ぶりの増加となった。(10日) ○ 政府は、新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校・高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休校を要請した。(28日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○ みやぎ鎮魂の日。県内各地で献花台の設置等が行われた。(11日) ○ 東日本大震災の影響により不通となっていた常磐線「富岡ー浪江」間の運行再開。約9年ぶりに全線開通となった。(14日) ○ 宮城オルレ「登米コース」がオープン。(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省は、令和2年地価公示(1月1日現在)を発表。全国平均は、全用途で1.4%の上昇となり、5年連続の上昇。宮城県は前年と同率の4.2%の上昇となった。(18日) ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催延期が決定。(24日) ○ 内閣府は、月例経済報告の基調判断において、「回復」の文言を6年9か月ぶりに削除。(26日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本銀行仙台支店は、東北の3月の企業短期経済観測調査（短観）を発表。景況感を示す業況判断指数（D I）が全産業でマイナス8となり、7年ぶりのマイナス水準となった。（1日） ○ 仙台国際空港株式会社は、仙台空港の令和元年度の旅客数（速報値）が約371万人となり、過去最高を記録したと発表。（2日） ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、仙台七夕まつりの開催中止が決定。（10日） ○ 県は、政府の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けて外出自粛、催物の開催自粛を要請。（17日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府は、7都府県を対象とした新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を発出。（7日） ○ 総務省は、人口推計（令和元年10月1日現在）を発表。外国人も含めた総人口は9年連続で減少。減少数は過去最大となった。（14日） ○ 政府は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象を全都道府県に拡大。（16日） ○ 政府は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国民一律10万円の特別定額給付金の給付を決定。（20日） ○ 内閣府は、月例経済報告の基調判断において、約11年ぶりに「悪化」と表現。（23日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「砦上の里おがつ」（石巻市）がオープン。（21日） ○ 県は、政府の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除を受けて、県独自の外出自粛等を要請。（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を解除。（25日） ○ 財務省は、令和元年末現在の対外資産負債残高を発表。日本の対外純資産残高は、前年末と比べ6.8%増の364兆5,250億円となり、2年連続の増加となった。（26日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省は、令和元年人口動態統計（概数）の結果を発表。宮城県の合計特殊出生率は1.23となり、前年を0.07ポイント下回った。（5日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内閣府は、月例経済報告の基調判断において、「悪化」の文言を削除。2年5か月ぶりの上方修正となった。（19日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本銀行仙台支店は、東北の6月の企業短期経済観測調査（短観）を発表。景況感を示す業況判断指数（D I）が全産業でマイナス31となり、平成21年9月（マイナス36）以来の低水準となった。（1日） ○ 県は、宿泊割引キャンペーン「せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン」を開始。（7日） ○ 「おしかホエールランド」（石巻市）がリニューアルオープン。（22日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 記録的な大雨で九州や岐阜、長野県を中心に被害発生。（3～31日） ○ 政府は、「Go To トラベル事業」を開始。（22日） ○ 内閣府は、第16循環の景気の山を平成30年10月と暫定的に設定した。（30日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ JR東日本は、お盆期間中の新幹線利用状況（速報）を発表。「那須塩原－郡山」間で前年比80.6%の減少、「古川－北上」間で同80.3%の減少、「盛岡－八戸」間で77.1%の減少となった。（18日） ○ 仙台国際空港株式会社は、仙台空港のお盆期間中の旅客数（速報値）を発表。国際線は運航がなく、国内線は前年比58.9%の減少となった。（18日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省は、令和2年度の地域別最低賃金の改定額を発表。全国加重平均額は1円引上げの902円となった。（21日）

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、宿泊割引キャンペーン「仙台・宮城すずめのお宿キャンペーン」を開始。(1日) ○ 一般国道 398 号「内海橋」(石巻市) が開通。(10日) ○ 県は、令和2年度宮城県地価調査(7月1日現在)の概要を発表。県全体の地価(全用途)の平均変動率は0.9%となり、8年連続の上昇となった。(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府は、マイナポイント事業を開始。(1日) ○ 菅内閣が発足。(16日)
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般県道高城停車場線「松島橋」(松島町) が開通。(3日) ○ 「南三陸町震災復興祈念公園」が全体開園。(12日) ○ 「宮城県松島離宮」(松島町) がオープン。(17日) ○ 令和元年東日本台風(台風19号)で被災し、不通となっていた阿武隈急行線「富野ー丸森」間の運行再開。約1年ぶりに全線開通となった。(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府は、「Go To Eat キャンペーン事業」を開始。(1日)
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 三陸縦貫自動車道 歌津本吉道路「小泉海岸 I C ~ 本吉津谷 I C」が開通。(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合(A S E A N)など15カ国は、首脳会合で「地域的な包括的経済連携(R C E P)」に合意し、協定に署名。(15日) ○ 農林水産省は、2020 農林業センサス(概数値)を発表。農業経営体数は107万6千経営体で、5年前に比べて21.9%の減少となったものの、法人化や規模拡大も進展した。(27日)
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般県道大衡仙台線「宮床工区」(大和町) が開通。(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京株式市場の日経平均株価が2万7,444円17銭で終了。前年末に比べ3,787円55銭高となり、年末としてはバブル経済期の平成元年以来、31年ぶりの高値水準となった。(30日)

令和2年 経済概況

令和2年の経済概況

公表月	宮城県・東北	全国
1月	<p>□県内の経済概況：→ 「雇用や住宅投資、公共投資は高水準を維持しているものの、このところ回復の動きに足踏みがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「足踏み状態となっている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「弱めの動きが広がっているものの、緩やかな回復を続けている。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p>
2月	<p>□県内の経済概況：↓ 「雇用や住宅投資、公共投資は高水準で推移しているものの、足踏み状態となっている。」とし、基調判断を下方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p>
3月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。」とし、基調判断を下方修正</p>
4月	<p>□県内の経済概況：→ 「雇用や公共投資は高水準で推移しているものの、足踏み状態となっている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。」とし、基調判断を下方修正</p>
5月	<p>□県内の経済概況：↓ 「新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している。」とし、基調判断を下方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいる。」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。」とし、基調判断を据え置き</p>
6月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「新型コロナウイルス感染症の影響により後退している。」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。」とし、基調判断を上方修正</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を上方修正</p>
8月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況にある。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
9月	<p>□県内の経済概況：→ 「新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、厳しい状況にある。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
10月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↑ 「厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p>
11月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
12月	<p>□県内の経済概況：↑ 「新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を上方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：↑ 「緩やかに持ち直している。」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

◆内閣府「月例経済報告」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

索引

(太字は用語解説)

IoT	78
あ	
医師数	144,206
依存財源	178
一般財源	178,186
一般廃棄物	134
医療保険	146
い	
エンゲル係数	30,118
AI	78
お	
大型倒産	33,106
汚水処理人口普及率	132
か	
介護療養型医療施設	151
介護老人福祉施設	151
介護老人保健施設	151
会社設立(新規)登記件数	104
海面漁業漁獲量	54,203
家計調査	34,76,118,195
貸出金残高	32,74
可処分所得	30,118
学校数	160
貨物輸送量	80
観光客入込数	90
き	
基幹的農業従事者	229
気候	130
季節調整	56
帰属家賃	41
義務的経費	180,186
漁業産出額	28,54
漁業・養殖業生産量(産出額)	54
漁業経営体	231
漁業センサス	231
け	
経済成長率(国)	27,198
経済成長率(県)	27,38,198,203
経済成長率(市町村)	44
経済センサス	216
経常収支比率	33,176,184,207
刑法犯	138
下水道処理人口普及率	132
検挙率	138
県債現在高	33,178
県財政	174
健全化判断比率	174,176,184
建築着工床面積	68

県内総生産	39,42
県民雇用者報酬	40,193
県民所得	40,193,203
こ	
後期高齢者医療	146
公共工事請負金額	27,29,72,194
工業用水	112
合計特殊出生率	15,202
鉱工業生産指数	27,56
公債費	174,176,180,186,207
工場適地	94
工場立地動向調査	66
厚生年金保険	148
交通事故	136
高齢化率	14,150,194,202
国勢調査	8,20
国民医療費	146
国民健康保険	146
国民年金	148
婚姻率	15,202
さ	
災害	140
在学者数	160
最終処分率	134
歳出	33,174,180,184,186
財政力指数	33,174,176,207
歳入	33,174,178,184,186
在留外国人	168
作況指数	50
産業廃棄物	134
産業連関表	210
し	
事業所数(全体)	204,216,220
事業所数(卸売・小売業)	204,216,220
事業所数(サービス業)	216,220
事業所数(製造業)	28,58,204,216
資金不足比率	174,176,184
自主財源	178,186
自然公園	131
自然増減(人口)	16
市町村財政	184
市町村内総生産	44
市町村民所得	46
実雇用率(障害者)	153
実質(値)	27,38,42,203
実質公債費比率	174,176,184,189,207
実収入	30,118,195
児童虐待	154
児童手当	154

(自動車・乗用車)保有台数	124,195
社会生活基本調査	222
社会増減(人口)	16
社会福祉施設数	206
住宅・土地統計調査	230
就業構造基本調査	232
従業者数(全体)	203,216
従業者数(卸売業・小売業)	216
従業者数(サービス業)	216
従業者数(製造業)	28, 60 ,216
就職内定率	100
就職率	162,207
宿泊観光客数	90
出火件数	140
商圈	227
消費購買動向調査	226
消費支出	30,42,118,195,210
消費者物価指数	27,31, 121 ,195,198
消費生活相談件数	126
乗用車新車登録台数	27,30,196
将来負担比率	174, 176 ,184,189,207
所定内給与額	102,197
新規求人数、新規求職申込件数	31, 98
新規求人倍率	31, 98 ,197
人口	8,12,194,202
新設住宅着工戸数	27,29,70,194
信用保証	74
す	
推計人口	8 ,194
水稲作付面積、収穫量	50
水道普及率	132
せ	
生活保護	156,206
製造品出荷額等	28, 62
石油製品	114
世帯保有率(固定電話、パソコン等)	78
全国健康保険協会(協会けんぽ)	146
仙台空港	82,86,88
仙台空港鉄道	84
そ	
素材需要量(林業)	52
ソーシャルメディア	78
た	
大学等進学率	162,207
待機児童	154
ち	
地価	96,195,205
地方債現在高	184
賃金	32,102,197
て	
鉄道	81 ,84
電力量	108
と	
倒産	27,33,104, 106 ,197

投資的経費	180 ,186
特殊詐欺	138
特定財源	178 ,186
ね	
年間商品販売額(卸売・小売業)	204
年金	148
の	
農業経営体	228
農業産出額	28, 50 ,203
農林業センサス	228
は	
発電所(県内主要)	110
ひ	
一人当たり県民所得	40 ,193,203
一人当たり市町村民所得	46
百貨店・スーパー販売額	27,30,122,196
ビッグデータ	78
病床数	144,206
ふ	
付加価値額(製造業)	28, 64 ,204,221
不況型倒産	33 , 106
不良行為少年	138
へ	
平均車齢	124
平均消費性向	30, 118
ほ	
保育所	154
貿易	88
み	
みやぎ県民大学	164
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)	166
め	
名目(値)	27, 38 ,42
も	
持ち家	40,205,230
ゆ	
有効求人数、有効求職者数	31, 98
有効求人倍率	27,31, 98 ,197,205
輸出額、輸入額	88
よ	
要介護・要支援認定者数	150
幼稚園	160
預金残高、預貯金残高	32,74
ら	
ラムサール条約	131
り	
離婚数(率)	15
リサイクル率	134
離島航路	86
旅客輸送人員	84,86
留学生	168
林業産出額	28, 52

令和4年度版 宮城県社会経済白書

令和4年10月公表

編集・発行 宮城県 企画部 統計課 企画分析班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話：022(211)2453（直通） F A X：022(211)2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書についてのご感想、ご意見、ご要望などをお聞かせください。

・宮城県企画部統計課Eメールアドレス
toukeib@pref.miyagi.lg.jp

・みやぎ電子申請サービス 宮城県社会経済白書についてのアンケート

<https://www.shinsei.elg-front.jp/miyagi2/uketsuke/form.do?id=1661825975715> →



編集・発行 宮城県企画部統計課

この白書は280部作成し 1部あたりの作成費単価は
1,240円です。